

令和8年度

杵築市〈公営企業会計〉予算書  
及び予算に関する説明書

杵 築 市



## 目 次

### 令和8年度杵築市公営企業会計予算書

議案第6号	水道事業会計	…	1
議案第7号	工業用水道事業会計	…	3
議案第8号	下水道事業会計	…	5
議案第9号	山香病院事業会計	…	7
	予算に関する説明書	…	11
	水道事業会計	…	13
	工業用水道事業会計	…	33
	下水道事業会計	…	43
	山香病院事業会計	…	65



## 令和8年度杵築市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度杵築市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水戸数	9,800 戸
(2) 年間総配水量	2,730,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	7,479 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	692,137 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

< 収 入 >	
第1款 水道事業収益	621,604 千円
第1項 営業収益	467,384 千円
第2項 営業外収益	154,218 千円
第3項 特別利益	2 千円
< 支 出 >	
第1款 水道事業費用	577,165 千円
第1項 営業費用	552,406 千円
第2項 営業外費用	23,558 千円
第3項 特別損失	201 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額161,563千円は、当年度分消費税資本的収支調整額56,067千円、過年度分損益勘定留保資金105,496千円で補填するものとする。)

< 収 入 >	
第1款 資本的収入	660,639 千円
第1項 企業債	596,100 千円
第2項 工事負担金	6,000 千円
第4項 補助金	27,566 千円
第5項 出資金	30,973 千円
< 支 出 >	
第1款 資本的支出	822,202 千円
第1項 建設改良費	692,137 千円
第2項 企業債償還金	130,065 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道設備工事費	95,100千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、水道事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
第1次拡張事業費	501,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、540,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

- (1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費  
(2) 交際費

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の運営経費に充てるため、一般会計からこの会計へ受け入れる補助金の金額は78,475千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,000千円と定める。

令和8年2月24日提出

杵築市長 永松 悟

## 令和8年度杵築市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度杵築市の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	1社
(2) 年間総給水量	547,500 m <sup>3</sup>
(3) 一日最大給水量	1,500 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

<収入>	
第1款 工業用水道事業収益	20,067千円
第1項 営業収益	19,138千円
第2項 営業外収益	929千円

<支出>	
第1款 工業用水道事業費用	9,832千円
第1項 営業費用	8,701千円
第2項 営業外費用	1,031千円
第3項 予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,786千円は、過年度分損益勘定留保資金5,547千円、当年度分損益勘定留保資金1,482千円及び減債積立金757千円で補填するものとする。)

<支出>	
第1款 資本的支出	7,786千円
第2項 企業債償還金	7,786千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

(1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

令和8年2月24日提出

杵築市長 永松 悟



## 令和8年度杵築市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度杵築市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	3,750 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	916,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	2,509 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	326,548 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

<収 入>	
第1款 下水道事業収益	810,087 千円
第1項 営業収益	225,980 千円
第2項 営業外収益	584,107 千円
<支 出>	
第1款 下水道事業費用	795,559 千円
第1項 営業費用	739,211 千円
第2項 営業外費用	55,348 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額246,451千円は、当年度分消費税資本的収支調整額13,544千円、過年度分損益勘定留保資金16,219千円及び当年度分損益勘定留保資金216,688千円で補填するものとする。)

<収 入>	
第1款 資本的収入	624,140 千円
第1項 企 業 債	396,300 千円
第2項 工 事 負 担 金	515 千円
第3項 他 会 計 出 資 金	45,427 千円
第4項 国 庫 補 助 金	146,700 千円
第5項 県 補 助 金	6,037 千円
第7項 投 資 償 還 等	29,161 千円
<支 出>	
第1款 資本的支出	870,591 千円
第1項 建 設 改 良 費	326,548 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	538,006 千円
第4項 投 資	6,037 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	273,400千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、下水道事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
特定環境保全公共下水道事業	69,100千円			
農業集落排水事業	53,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

- (1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費  
(2) 交際費

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営経費に充てるため、一般会計からこの会計へ受け入れる補助金の金額は374,048千円である。

令和8年2月24日提出

杵築市長 永松 悟

## 令和8年度杵築市立山香病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度杵築市立山香病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 院 病 床 数	138 床	
(2) 病 院 年 間 患 者 数	47,398 人(入院患者数)	56,670 人(外来患者数)
(3) 訪問看護ステーション利用者数	6,056 人(訪問看護)	
(4) 老人保健施設病床数	50 床	
(5) 老人保健施設年間利用者数	18,031 人(入所者数)	9,520 人(通所・総合支援者数)
(6) ヘルパーステーション利用者数	4,568 人(介護者数)	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

＜収 入＞	
第1款 病院事業収益	3,795,285 千円
第1項 医 業 収 益	2,940,259 千円
第2項 医 業 外 収 益	391,287 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円
第4項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	50,344 千円
第6項 老 人 保 健 施 設 収 益	370,685 千円
第7項 居 宅 介 護 支 援 収 益	28,199 千円
第8項 ヘ ル パ ー ス テ ー シ ョ ン 収 益	14,508 千円

＜支 出＞	
第1款 病院事業費用	3,795,285 千円
第1項 医 業 費 用	3,221,636 千円
第2項 医 業 外 費 用	55,162 千円
第3項 特 別 損 失	5,703 千円
第4項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用	58,501 千円
第6項 老 人 保 健 施 設 費 用	402,794 千円
第7項 居 宅 介 護 支 援 費 用	32,527 千円
第8項 ヘ ル パ ー ス テ ー シ ョ ン 費 用	18,734 千円
第9項 予 備 費	228 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額93,737千円は、過年度損益勘定留保資金で補填するものとする。)

<収 入>	
第1款 資本的収入	545,922 千円
第1項 出 資 金	69,669 千円
第2項 補 助 金	2,751 千円
第3項 企 業 債	473,500 千円
第4項 固定資産売却収益	2 千円

<支 出>	
第1款 資本的支出	639,659 千円
第1項 企業債償還金	156,532 千円
第2項 建設改良費	479,526 千円
第3項 県費補助金返還金	1 千円
第4項 貸付金	3,600 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	319,000千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、病院事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる
付帯施設整備事業	146,800千円			
介護サービス施設整備事業	7,700千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

- (1) 第3条に定める「医業費用」と「老人保健施設費用」と「訪問看護ステーション費用」と「居宅介護支援費用」と「ヘルパーステーション費用」との各項間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費
- (2) 交際費

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からの出資金及び補助金等は、次のとおりである。

- (1) 収益的収入 231,720 千円
- (2) 資本的収入 69,669 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、400,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種	類	名	称	数量	
1.取得する資産	建	物	自家発電装置		一式	
	器	械	備	品	医療機器	一式

令和8年2月24日 提出

杵築市長 永松 悟



# 予算に関する説明書



# 水道事業会計

# 令和8年度 杵築市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			621,604	
	1. 営業収益		467,384	
		1. 給 水 収 益	454,360	料金収入
		3. その他営業収益	13,024	新規加入金・手数料・負担金等
	2. 営業外収益		154,218	
		2. 雑 収 益	6,920	下水道職員人件費負担金等
		3. 他会計補助金	78,475	一般会計補助金
		4. 長期前受金戻入	27,156	
		5. 引当金戻入益	565	
		6. 消費税及び地方消費税還付金	41,102	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	固定資産売却に伴う差益
		2. 過年度損益修正益	1	過年度分更正増

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			577,165	
	1. 営業費用		552,406	
		1. 原水及び浄水費	179,763	原水及び浄水施設管理費
		2. 配水及び給水費	97,126	配水及び給水施設管理費
		4. 総 係 費	91,511	業務全般に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	182,505	固定資産の減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	1,500	固定資産の除却費
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		23,558	
		1. 支 払 利 息	23,557	企業債及び一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	その他の費用
	3. 特別損失		201	
		1. 固定資産売却損	1	固定資産売却に伴う差損
		2. 過年度損益修正損	200	不納欠損処分及び過年度分更正減
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

## (資本的収入及び支出)

## 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			660,639	
	1. 企 業 債		596,100	
		1. 企 業 債	596,100	建設改良費に伴う企業債
	2. 工 事 負 担 金		6,000	
		1. 工 事 負 担 金	6,000	水道工事に要する負担金
	4. 補 助 金		27,566	
		1. 国庫(県)補助金	27,566	
	5. 出 資 金		30,973	
		1. 出 資 金	30,973	一般会計出資金

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			822,202	
	1. 建設改良費		692,137	
		1. 水道設備工事費	115,989	水道整備に要する費用
		2. 固定資産購入費	18,312	固定資産の購入に要する費用
		3. 固定資産改良費	16,199	固定資産の改良に要する費用
		4. 第1次拡張事業費	541,637	第1次拡張事業に要する費用
	2. 企業債償還金		130,065	
		1. 企業債償還金	130,065	企業債償還金元金

# 令和8年度 杵築市水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			621,604	
1. 営業収益			467,384	
1. 給水収益			454,360	
	給水使用料		454,360	料金収入
3. その他営業収益			13,024	
	新規加入金		2,541	給水装置に伴う新規加入金
	手数料		615	開栓・閉栓手数料 320 設計審査手数料 106 工事検査手数料 106 給水装置申込手数料 15 指定給水装置工事事業者申請手数料 35 国県道路占用申請手数料 33
	他会計負担金		1,000	消火栓維持管理費負担金
	雑収入		8,868	他会計使用料徴収事務負担金
2. 営業外収益			154,218	
2. 雑収益			6,920	
	その他雑収益		6,920	下水道職員人件費負担金 5,303 工業用水職員人件費負担金 966 行政財産使用料等 651
3. 他会計補助金			78,475	
	他会計補助金		78,475	一般会計補助金 78,475
4. 長期前受金戻入			27,156	
	長期前受金戻入		27,156	
5. 引当金戻入益			565	
	貸倒引当金戻入益		565	
6. 消費税及び地方消費税還付金			41,102	
	消費税及び地方消費税還付金		41,102	
3. 特別利益			2	
1. 固定資産売却益			1	
	固定資産売却益		1	固定資産売却に伴う差益
2. 過年度損益修正益			1	
	過年度損益修正益		1	過年度分更正増

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			577,165	
1. 営業費用			552,406	
1. 原水及び浄水費			179,763	
	報償費		50	浄水場落成式に係る報償費
	備用品費		698	残留塩素試薬・記録用紙 600 浄水場落成式に係る消耗品費 98
	燃料費		150	発電機軽油代・灯油代
	光熱水費		29	浄水場ガス代
	通信運搬費		249	電話回線専用料・電話料
	委託料		104,228	浄水場運転管理包括委託 48,070 水質検査委託 18,759 電気保安管理業務委託 1,025 沈殿池汚泥処理委託 35,352 浄水処理適正化調査委託 495 浄水場浄化槽清掃維持管理委託 50 小野尾揚水施設管理委託 44 小杉揚水施設管理委託 75 導水ポンプ保守点検委託 204 浄水場落成式会場設営等委託 154

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 営業費用	1. 原水及び浄水費	賃借料	845	発電機リース料	
		修繕費	6,400	浄水施設修繕	
		動力費	53,452	電気料	
		薬品費	13,655	浄水用薬品代	
		食糧費	7	浄水場落成式に係る食糧費	
	2. 配水及び給水費			97,126	
		給料	8,869	職員給料	
		手当	職員扶養手当	5,075	201
			職員住居手当		438
			職員特殊勤務手当		36
			職員時間外勤務手当		1,771
			職員休日勤務手当		52
			職員期末手当		1,399
			職員勤勉手当		1,178
		賞与引当金繰入額	1,289	職員期末手当分 700 職員勤勉手当分 589	
		法定福利費	2,957	共済組合負担金 2,929 公務災害負担金 28	
		法定福利費引当金繰入額	269	共済組合負担金(賞与分)	
		旅費	176	特別旅費	
		備用品費	600	材料直購入分	
		光熱水費	174	中継ポンプ電気料	
		通信運搬費	2,323	遠方監視装置通信料	
		委託料	保守点検委託	7,813	5,503
			漏水調査委託		990
			緊急修繕待機委託		1,320
		修繕費	44,154	配水管修繕費・メーター取替等	
		動力費	18,851	電気料	
		材料費	3,000	配水管修繕工事用材料出庫	
		負担金	1,576	管路劣化診断事業市町村負担金	
	4. 総係費			91,511	
		給料	22,454	職員給料	
		手当	職員扶養手当	11,132	201
			職員住居手当		864
			職員通勤手当		320
			職員時間外勤務手当		1,808
			職員休日勤務手当		99
			職員管理職手当		636
			職員管理職特別勤務手当		72
			職員期末手当		3,482
			職員勤勉手当		2,930
			職員児童手当		720
		賞与引当金繰入額	3,206	職員期末手当分 1,741 職員勤勉手当分 1,465	
		報酬	188	水道事業審議会報酬	
		法定福利費	7,061	共済組合負担金 6,997 公務災害負担金 64	
		法定福利費引当金繰入額	673	共済組合負担金(賞与分)	
		旅費	358	特別旅費	
		退職給付費	4,242	退職給付引当金繰入額	
		備用品費	486	追録代・コピー用紙・事務用品	
燃料費		473	公用車ガソリン代		
印刷製本費	納付書・口座通知書・催告書等	1,745	1,358		
	検針票・封筒		387		

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 営業費用	4. 総 係 費	通 信 運 搬 費	3,803	事務用電話・FAX 105 携帯電話 454 納付書・口座通知・催告書等 3,157 切手・宅配料 69 ページー関連 18	
		委 託 料	28,597	料金・会計システム保守 1,808 浄水場運転管理包括委託 25,289 料金・会計システムハードウェア更新委託 198 管路管理システム保守 869 沓掛水道水質検査委託 282 ドライシーラー保守 151	
		手 数 料	3,146	口座振替手数料 957 郵便振替手数料 290 収納取扱手数料 466 コンビニ収納手数料 1,312 ページー口座振替取扱手数料 32 車検・法定点検手数料 85 検便検査手数料 4	
		賃 借 料	2,347	コピー機使用料 56 料金・会計システムハードウェアリース料 677 料金・会計システムリース料 1,456 JR占用料 22 積算システム賃借料 128 ポンプ施設用地賃借料 8	
		修 繕 費	410	公用車修繕料	
		補 償 金	500	本管事故等補償金	
		会 費 負 担 金	295	日本水道協会負担金 131 会議等出席負担金 164	
		保 険 料	355	公用車保険料(自賠責) 30 公用車保険料(任意・共済) 68 水道賠償責任・検針員保険料 247 市有物件災害保険料(水源地) 10	
		公 課 費	40	自動車重量税	
		5. 減 価 償 却 費	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	173,948	建物減価償却費 1,685 構築物減価償却費 141,489 機械及び装置減価償却費 30,129 工具器具及び備品減価償却費 645
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		8,557	ソフトウェア減価償却費	
	6. 資 産 減 耗 費		1,500		
	固 定 資 産 除 却 費		1,500	布設替工事に伴う既設管の除却費	
	7. その他営業費用	雑 費	1		
			1		
	2. 営業外費用	1. 支 払 利 息	23,558	23,557	
		企 業 債 利 息	22,449	22,449	企業債償還金利息
		借 入 金 利 息	1,108	1,108	一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	1	
		そ の 他 雑 支 出	1	1	
	3. 特別損失	1. 固 定 資 産 売 却 損	1	1	
固 定 資 産 売 却 損		1	1	固定資産売却に伴う差損	
2. 過 年 度 損 益 修 正 損		200	200		
過 年 度 損 益 修 正 損		200	200	不納欠損処分及び過年度分更正減	
4. 予 備 費	1. 予 備 費	1,000	1,000		
	予 備 費	1,000	1,000		
	予 備 費	1,000	1,000		

## (資本的収入及び支出)

## 収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			660,639	
1. 企業債			596,100	
	1. 企業債		596,100	
		企業債	596,100	水道設備工事費による企業債 95,100 第1次拡張事業による企業債 501,000
2. 工事負担金			6,000	
	1. 工事負担金		6,000	
		他会計負担金	1,000	消火栓設置に要する負担金
		工事補償金	5,000	水道工事に要する補償金
4. 補助金			27,566	
	2. 国庫(県)補助金		27,566	
		国庫(県)補助金	27,566	浄水場耐震化事業等分
5. 出資金			30,973	
	1. 出資金		30,973	
		出資金	30,973	一般会計出資金

## 支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			822,202	
1. 建設改良費			692,137	
	1. 水道設備工事費		115,989	
		給料	13,527	職員給料
		手当	8,954	職員扶養手当 507 職員通勤手当 73 職員特殊勤務手当 18 職員時間外勤務手当 2,304 職員休日勤務手当 79 職員期末手当 2,162 職員期末手当(賞与引当金分) 1,081 職員勤勉手当 1,820 職員勤勉手当(賞与引当金分) 910
		法定福利費	4,457	共済組合負担金 3,999 公務災害負担金 40 共済組合負担金(法定福利費引当金分) 418
		委託料	23,165	山香地区工事設計書電子化委託 1,980 山香地区工事設計書データ登録委託 264 山浦地区導配水管布設替測量設計委託業務 10,254 施設台帳システム導入委託 9,460 守江高区配水池更新設計委託 1,207
		工事請負費	65,074	配水管布設替工事等
		補償金	812	導水管更新用地等補償費
	2. 固定資産購入費		18,312	
		メーター費	3,182	メーター出庫
		土地購入費	11,800	導配水管更新用地等買収費
		工具器具及び備品購入費	3,330	料金システム用PC等購入費
	3. 固定資産改良費		16,199	
		機械器具改良費	16,199	水源地導水ポンプ更新 5,335 小杉農用ポンプ更新 810 中第2配水池送水ポンプ更新 1,089 宮平水源地No.2送水ポンプ更新 6,578 平尾台流量計更新 2,387

款・項	目	節	予定額	説明
1. 建設改良費	4. 第1次拡張事業費		541,637	
		委託料	4,397	浄水場更新工事施工監理委託
		工事請負費	537,240	杵築浄水場更新工事(土木・機械・電気・建築)
2. 企業債償還金	1. 企業債償還金		130,065	
			130,065	
		企業債償還金	130,065	企業債償還金元金

# 令和8年度 杵築市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位:円)

## 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 12,245,774
減価償却費	182,505,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 599,317
退職給付引当金の増減額	4,242,000
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	△ 302,000
修繕引当金・特別修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 27,156,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	23,557,000
固定資産除却損	1,500,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 24,078,802
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
預り金の増減額(△は減少)	0
前受金の増減額(△は減少)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
その他(資本的収入に係る特定収入消費税額)	△ 3,051,455
小計	144,370,652
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 23,557,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,813,652

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 618,306,122
無形固定資産の取得による支出	△ 14,712,195
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	27,566,000
工事負担金による収入	6,000,000
他会計負担金による収入	0
その他の資本剰余金	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 599,452,317

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	221,300,000
一時借入金の返済による支出	△ 221,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	596,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 130,065,000
他会計からの出資による収入	30,973,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,008,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	18,369,335
資金期首残高	365,307,998
資金期末残高	383,677,333

# 令和8年度 杵築市水道事業会計給与費明細書

## 1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	7		31,323	24,944	56,267	10,960	67,227
	資本勘定支弁職員	3		13,527	8,954	22,481	4,457	26,938
	合計	10		44,850	33,898	78,748	15,417	94,165
前年度	損益勘定支弁職員	7		30,546	24,069	54,615	10,939	65,554
	資本勘定支弁職員	3		13,020	8,288	21,308	4,546	25,854
	合計	10		43,566	32,357	75,923	15,485	91,408
比較	損益勘定支弁職員	0		777	875	1,652	21	1,673
	資本勘定支弁職員	0		507	666	1,173	△ 89	1,084
	合計	0		1,284	1,541	2,825	△ 68	2,757

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	909	636	1,302	393	5,883	230
	前年度	1,152	636	1,320	180	4,910	218
	比較	△ 243	0	△ 18	213	973	12
職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本年度	126	10,565	8,892	720	0	4,242
	前年度	132	10,189	8,558	720	0	4,342
	比較	△ 6	376	334	0	0	△ 100

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	7		31,323	24,944	56,267	10,960	67,227
	資本勘定支弁職員	3		13,527	8,954	22,481	4,457	26,938
	合計	10		44,850	33,898	78,748	15,417	94,165
前年度	損益勘定支弁職員	7		30,546	24,069	54,615	10,939	65,554
	資本勘定支弁職員	3		13,020	8,288	21,308	4,546	25,854
	合計	10		43,566	32,357	75,923	15,485	91,408
比較	損益勘定支弁職員	0		777	875	1,652	21	1,673
	資本勘定支弁職員	0		507	666	1,173	△ 89	1,084
	合計	0		1,284	1,541	2,825	△ 68	2,757

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	909	636	1,302	393	5,883	230
	前年度	1,152	636	1,320	180	4,910	218
	比較	△ 243	0	△ 18	213	973	12
職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本年度	126	10,565	8,892	720	0	4,242
	前年度	132	10,189	8,558	720	0	4,342
	比較	△ 6	376	334	0	0	△ 100

## イ 会計年度任用職員

なし

## 2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳書	説 明	備 考	
給 料	1,284	給料改定に伴う増減分	1,318	大分県人事委員会勧告に準じて給料表を改定	
		昇給・昇格に伴う増加分	887		平均昇給率 1.02% (号給数)(職員数) 号給数 2号給 0人 別内訳 3号給 0人 4号給 10人 5号給 0人 6号給 0人
		その他の増減分	△ 921		
職員手当	1,541	制度改定に伴う増減分	267	大分県人事委員会勧告に準じて期末手当・勤勉手当の支給率を改正  期末手当 136 勤勉手当 131	
		その他の増減分	1,274	扶養手当 △ 243 管理職手当 0 住居手当 △ 18 通勤手当 213 時間外勤務手当 973 休日勤務手当 12 特殊勤務手当 △ 6 期末手当 240 勤勉手当 203 児童手当 0 退職給付費 △ 100	

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員一人当りの給与

区 分		企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	368,960	
	平均給与月額 (円)	424,896	
	平均年齢 (歳)	44.4	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	360,930	
	平均給与月額 (円)	444,961	
	平均年齢 (歳)	44.5	

(2)初任給

(単位:円)

区 分	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	206,700	206,700	206,700	206,700
大 学 卒	237,600		237,600	

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	10.0	2 級		
	3 級	1	10.0	3 級		
	4 級	4	40.0	4 級		
	5 級	3	30.0	5 級		
	6 級	1	10.0	6 級		
	7 級			7 級		
	計	10	100.0	計		
令和7年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	3	30.0	3 級		
	4 級	3	30.0	4 級		
	5 級	3	30.0	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級	1	10.0	7 級		
	計	10	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査 専門員	課長補佐 主幹	課長 課長補佐	課長
企 業 職 (2)	技能 労務職	技能 労務職	技能 労務職	主任技能 労務職	主任技能 労務職		

## (4)昇給

区 分		本年度	前年度	
職 員 数	(A) (人)	10	10	
昇給に係る職員数	(B) (人)	10	9	
号給数別内訳	2号給 (人)			
	3号給 (人)			
	4号給 (人)	10	9	
	5号給 (人)			
	6号給 (人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	90.0

## (5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.350	4.65	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

## (6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

## (7)特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%) (令和8年1月1日現在)	0.82	0.82	0.00
支給対象職員の比率(%)	20.00	20.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	企 業 手 当		

## (8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	な し	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画							継続費の総額に対する進捗率	備考						
			年度	年割額	同左財源内訳				前前年度末までの支払義務発生額			前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額		
					企業債	国庫(県)補助金	出資金	損益勘定留保資金									
1 資本的支出	1 建設改良費	第1次拡張事業	6	千円 144,338	千円 -	千円 -	千円 38	千円 144,338	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	% 15.7		
			7	231,033	26,542	41,300	191	-	231,033	-	-	-	-	-	25.2		
			8	541,637	20,313	20,300	24	-	-	-	-	541,637	541,637	-	-	59.1	
			計	917,008	46,855	61,600	253	144,338	231,033	541,637	541,637	-	-	-	100.0		

## 債務負担行為に関する調書

事	項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳	
			期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定留保資金
		千円		千円	千円		千円	
	杵薬浄水場運転管理等包括委託業務	220,077	-	-	令和8年度～令和10年度	220,077	0	220,077
	令和8年度浄水用薬品(次亜塩素酸ナトリウム)購入(単価契約)	4,018	-	-	令和8年度	4,018	0	4,018
	令和8年度浄水用薬品(ポリ塩化アルミニウム)購入(単価契約)	9,465	-	-	令和8年度	9,465	0	9,465

# 令和7年度 杵築市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	411,350,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	10,967,979	422,317,979	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	154,087,198		
(2) 配水及び給水費	110,054,129		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	83,380,181		
(5) 減価償却費	182,045,906		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	0	529,567,414	
営業損失			107,249,435
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 雑収益	6,079,292		
(3) 他会計補助金	67,242,864		
(4) 長期前受金戻入益	25,983,211		
(5) 引当金戻入益	569,010	99,874,377	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	17,950,537		
(2) 雑支出	136,364	18,086,901	81,787,476
経常損失			25,461,959
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正損	181,819		
(3) その他特別利益	0	181,819	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	12,000,000	12,000,000	△ 12,181,819
当年度純損失			37,643,778
前年度繰越欠損金			68,537,339
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			106,181,117

# 令和7年度 杵築市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

## (資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	8,348,670,867		
減価償却累計額	<u>△ 3,865,642,269</u>	<u>4,483,028,598</u>	
有形固定資産合計			4,483,028,598
(2) 無形固定資産		<u>16,187,939</u>	
無形固定資産合計			<u>16,187,939</u>
固定資産合計			<u>4,499,216,537</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金			365,307,998
(2) 未収金		41,333,982	
未収金貸倒引当金		<u>△ 6,447,365</u>	
(3) 貯蔵品			21,497,028
(4) その他流動資産			300,000
(5) 前払金			<u>0</u>
流動資産合計			<u>421,991,643</u>
資産合計			<u><u>4,921,208,180</u></u>

## (負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		1,708,596,061	
(2) 引当金		<u>11,874,930</u>	
固定負債合計			<u>1,720,470,991</u>
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債		130,065,000	
(3) 未払金		10,000,000	
(4) 前受金		20,000	
(5) 引当金		8,148,000	
(6) その他流動負債		<u>23,750,000</u>	
流動負債合計			<u>171,983,000</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		818,947,963	
(2) 収益化累計額		<u>△ 175,970,921</u>	
繰延収益合計			<u>642,977,042</u>
負債合計			<u><u>2,535,431,033</u></u>

## (資本の部)

6. 資本金			
(1) 資本金		<u>2,491,958,264</u>	
資本金合計			<u>2,491,958,264</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			0
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
ハ. 当年度未処理 欠損金		<u>106,181,117</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 106,181,117</u>
剰余金合計			<u>△ 106,181,117</u>
資本合計			<u><u>2,385,777,147</u></u>
負債・資本合計			<u><u>4,921,208,180</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 30～65年

構築物 10～78年

機械及び装置 6～25年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～10年

##### (2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

#### 3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

### III 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当当事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は532,746,999円である。

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,133,648 円

1年超 8,534,592 円

計 10,668,240 円

### V その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 1,298,314円を取り崩す予定である。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 6,308,958円を取り崩す予定である。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,326,915円を取り崩す予定である。

# 令和8年度 杵築市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

## (資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	8,967,294,989		
減価償却累計額	<u>△ 4,036,408,269</u>	<u>4,930,886,720</u>	
有形固定資産合計			4,930,886,720
(2) 無形固定資産		<u>22,343,134</u>	
無形固定資産合計			22,343,134
固定資産合計			4,953,229,854
2. 流動資産			
(1) 現金預金			383,677,333
(2) 未収金		65,412,784	
未収金貸倒引当金		<u>△ 5,848,048</u>	59,564,736
(3) 貯蔵品			21,497,028
(4) その他流動資産			300,000
(5) 前払金			<u>0</u>
流動資産合計			465,039,097
資産合計			<u>5,418,268,951</u>

## (負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		2,171,270,438	
(2) 引当金		<u>16,116,930</u>	
固定負債合計			2,187,387,368
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債		133,425,623	
(3) 未払金		10,000,000	
(4) 前受金		20,000	
(5) 引当金		7,846,000	
(6) その他流動負債		<u>23,750,000</u>	
流動負債合計			175,041,623
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		854,462,508	
(2) 収益化累計額		<u>△ 203,126,921</u>	
繰延収益合計			651,335,587
負債合計			<u>3,013,764,578</u>

## (資本の部)

6. 資本金			
(1) 資本金		<u>2,522,931,264</u>	
資本金合計			2,522,931,264
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			0
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
ハ. 当年度未処理 欠損金		<u>118,426,891</u>	
利益剰余金合計			△ 118,426,891
剰余金合計			<u>△ 118,426,891</u>
資本合計			<u>2,404,504,373</u>
負債・資本合計			<u>5,418,268,951</u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- 減価償却の方法

定額法による。

- 主な耐用年数

建物 30～65年

構築物 10～78年

機械及び装置 6～25年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～10年

##### (2) 無形固定資産

- 減価償却の方法

定額法による。

#### 3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

### III 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は592,220,400円である。

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,133,648 円
1年超	6,400,944 円
計	8,534,592 円

### V その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,485,173円を取り崩す予定である。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,358,987円を取り崩す予定である。

## 工業用水道事業会計

## 令和8年度 杵築市工業用水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

(単位:千円)

収入	款	項	目	予 定 額	説 明	
1. 工業用水道事業収益				20,067		
	1. 営業収益			19,138		
			1. 給水収益		19,138	料金収入
	2. 営業外収益			929		
			2. 雑収益		929	その他の収入

(単位:千円)

支出	款	項	目	予 定 額	説 明	
1. 工業用水道事業費用	1. 営業費用			9,832		
				8,701		
			1. 取水及び送水費		2,537	取水及び送水施設管理費
			2. 配水及び給水費		500	配水及び給水施設管理費
			3. 総係費		1,092	業務全般に要する費用
		4. 減価償却費		4,572	固定資産の減価償却費	
	2. 営業外費用			1,031		
			1. 支払利息		509	企業債利息
			3. 消費税及び地方消費税		522	
	3. 予備費			100		
	1. 予備費		100			

(資本的収入及び支出)

(単位:千円)

支出	款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出				7,786	
	2. 企業債償還金			7,786	
			1. 企業債償還金		7,786

## 令和8年度 杵築市工業用水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 工業用水道事業収益			20,067	
1. 営業収益			19,138	
	1. 給水収益		19,138	
		給水使用料	19,138	
2. 営業外収益			929	
	2. 雑収益		929	
		その他雑収益	929	消費税簡易課税方式による雑収益、電柱使用料

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 工業用水道事業費用			9,832	
1. 営業費用			8,701	
	1. 取水及び送水費		2,537	
		委託料	100	草刈り
		修繕費	500	取水送水施設修繕費
		動力費	1,937	ポンプ施設電気料、電話回線料
	2. 配水及び給水費		500	
		修繕費	500	配水施設修繕費
	3. 総係費		1,092	
		備用品費	10	
		通信運搬費	10	
		手数料	24	出納事務取扱経費
		会費負担金	81	日本工業用水協会負担金 81
		負担金	967	職員給料等負担金
	4. 減価償却費		4,572	
		有形固定資産減価償却費	4,572	建物減価償却費 469 構築物減価償却費 3,672 機械及び装置減価償却費用 431
2. 営業外費用			1,031	
	1. 支払利息		509	
		企業債利息	509	企業債償還金利息
	3. 消費税及び地方消費税		522	
		消費税及び地方消費税	522	
3. 予備費			100	
	1. 予備費		100	
		予備費	100	

(資本的収入及び支出)

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			7,786	
2. 企業債償還金			7,786	
	1. 企業債償還金		7,786	
		企業債償還金	7,786	企業債償還金元金

# 令和8年度 杵築市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位:円)

## 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,306,359
減価償却費	4,572,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
修繕引当金・特別修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	0
支払利息	509,000
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	8,200
小計	14,395,559
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 509,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,886,559

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,786,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,786,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	6,100,559
資金期首残高	16,169,430
資金期末残高	22,269,989

## 令和7年度 杵築市工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	17,129,665		
(2) その他営業収益	0	17,129,665	
2. 営業費用			
(1) 取水及び送水費	1,945,626		
(2) 配水及び給水費	454,546		
(3) 総係費	1,084,603		
(4) 減価償却費	4,571,500		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	0	8,056,275	
営業利益			9,073,390
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 雑収益	956,305		
(3) 長期前受金戻入益	0	956,305	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	678,340		
(2) 雑支出	0	678,340	277,965
経常利益			9,351,355
当年度純利益			9,351,355
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			9,905,645
当年度未処分利益剰余金			19,257,000

## 令和7年度 杵築市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

### (資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	471,540,200			
減価償却累計額	△ 296,450,760	175,089,440		
有形固定資産合計			175,089,440	
固定資産合計				175,089,440
2. 流動資産				
(1) 現金預金			16,169,430	
(2) 未収金		0		
未収金貸倒引当金		0	0	
(3) その他流動資産			0	
(4) 前払金			0	
流動資産合計				16,169,430
資産合計				191,258,870

### (負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			20,045,379	
固定負債合計				20,045,379
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			7,786,000	
(3) 未払金			513,800	
(4) 引当金			0	
流動負債合計				8,299,800
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			190,415,523	
(2) 収益化累計額			△ 180,894,747	
繰延収益合計				9,520,776
負債合計				37,865,955

### (資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			134,135,915	
資本金合計				134,135,915
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金			19,257,000	
利益剰余金合計				19,257,000
剰余金合計				19,257,000
資本合計				153,392,915
負債・資本合計				191,258,870

## 注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	40年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道会計に対する工業用水道事業会計の人件費負担について（覚書）」に基づき、水道会計に負担金として支出しているため、退職給付引当金は計上していない。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

### III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

## 令和8年度 杵築市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

### (資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	471,540,200			
減価償却累計額	△ 301,022,760	170,517,440		
有形固定資産合計			170,517,440	
固定資産合計				170,517,440
2. 流動資産				
(1) 現金預金			22,269,989	
(2) 未収金		0		
未収金貸倒引当金		0	0	
(3) その他流動資産			0	
(4) 前払金			0	
流動資産合計			22,269,989	
資産合計				<u>192,787,429</u>

### (負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			12,108,000	
固定負債合計				12,108,000
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			7,937,379	
(3) 未払金			522,000	
(4) 引当金			0	
流動負債合計				8,459,379
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			190,415,523	
(2) 収益化累計額			△ 180,894,747	
繰延収益合計				9,520,776
負債合計				<u>30,088,155</u>

### (資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			144,041,560	
資本金合計				144,041,560
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金			18,657,714	
利益剰余金合計				18,657,714
剰余金合計				18,657,714
資本合計				162,699,274
負債・資本合計				<u>192,787,429</u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 40年

構築物 10～58年

機械及び装置 8～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道会計に対する工業用水道事業会計のPersonnel費負担について（覚書）」に基づき、水道会計に負担金として支出しているため、退職給付引当金は計上していない。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

### III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。



# 下水道事業会計

## 令和8年度 杵築市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
1. 下水道事業収益			810,087		
	1. 営 業 収 益		225,980		
		1. 下 水 道 使 用 料	146,588		
		2. 他 会 計 負 担 金	79,171		
		3. そ の 他 営 業 収 益	221		
	2. 営 業 外 収 益			584,107	
		2. 他 会 計 補 助 金	294,877		
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	268,908		
		5. 雑 収 益	326		
		6. 国 庫 補 助 金	12,000		
7. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		7,996			

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
1. 下水道事業費用			795,559		
	1. 営 業 費 用		739,211		
		1. 汚 水 管 渠 費	26,282		
		2. 雨 水 ポ ン プ 場 費	20,478		
		3. 処 理 場 費	62,145		
		4. 総 係 費	73,342		
		5. 船 団 方 式 事 業 管 理 運 営 費 負 担 金	36,633		
		6. 減 価 償 却 費	520,331		
	2. 営 業 外 費 用			55,348	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,831		
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	517		
4. 予 備 費			1,000		
	1. 予 備 費	1,000			

## (資本的收入及び支出)

## 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的收入			624,140	
	1. 企業債		396,300	
		1. 企業債	396,300	
	2. 工事負担金		515	
		1. 工事負担金	515	
	3. 他会計出資金		45,427	
		1. 他会計出資金	45,427	
	4. 国庫補助金		146,700	
		1. 国庫補助金	146,700	
	5. 県補助金		6,037	
		1. 県補助金	6,037	
	7. 投資償還等		29,161	
		1. 基金収入	29,161	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			870,591	
	1. 建設改良費		326,548	
		1. 污水管渠建設費	62,424	
		2. 雨水ポンプ場建設費	69,816	
		3. 処理場建設費	194,308	
	3. 企業債償還金		538,006	
		1. 企業債償還金	538,006	
	4. 投資		6,037	
		1. 基金積立金	6,037	

# 令和8年度 杵築市下水道事業会計予算明細書

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業収益			810,087	
1. 営業収益			225,980	
	1. 下水道使用料		146,588	
		下水道使用料	146,588	使用料収入
	2. 他会計負担金		79,171	
		雨水処理負担金	79,171	一般会計負担金
	3. その他営業収益		221	
		業務手数料	18	指定工事店申請手数料 15 責任技術者登録申請手数料 2 受益者負担金督促手数料 1
		雑 収 益	203	占用料
2. 営業外収益			584,107	
	2. 他会計補助金		294,877	
		他会計補助金	294,877	一般会計補助金
	4. 長期前受金戻入		268,908	
		国庫補助金 長期前受金戻入	199,461	
		県補助金 長期前受金戻入	34,397	
		受益者負担金 長期前受金戻入	7,293	
		分担金 長期前受金戻入	3,976	
		受贈資産評価額 長期前受金戻入	23,781	
	5. 雑 収 益		326	
		その他雑収益	326	派遣研修助成金
	6. 国庫補助金		12,000	
		国庫補助金	12,000	国庫補助金
	7. 消費税及び地方 消費税還付金		7,996	
		消費税及び地方 消費税還付金	7,996	消費税及び地方消費税還付額

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業費用			795,559	
1. 営業費用			739,211	
	1. 汚水管渠費		26,282	
		光熱水費	7,003	電気代
		通信運搬費	1,978	電話料
		委託料	13,633	機械設備保守点検業務等委託料 13,137 緊急時管理委託料 496
		手数料	505	各種手数料
		使用料及び賃借料	518	システム使用料(ポンプ監視) 503 借地料(管渠施設) 15
		修繕費	2,645	汚水ポンプ場修繕費
	2. 雨水ポンプ場費		20,478	
		給料	4,862	職員給料
		手当	3,086	職員扶養手当 444 職員通勤手当 337 職員時間外勤務手当 648 職員休日勤務手当 29 職員期末手当 819 職員勤勉手当 689 職員児童手当 120
		法定福利費	1,663	共済組合負担金、公務災害負担金
		退職給付費	1,142	退職給付引当金繰入額
		備用品費	33	消耗品費
		燃料費	634	雨水ポンプ場等燃料代(軽油、A重油)
		通信運搬費	46	電話料
		委託料	5,935	保安管理業務委託料(電気保安) 502 機械設備保守点検業務等委託料 5,333 施設管理業務委託料(ポンプ・樋門) 100

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用	2. 雨水ポンプ場費	使用料及び賃借料	334	システム使用料(ポンプ監視) 229 大内山雨水ポンプ場借地料 105
		修繕費	500	雨水ポンプ場修繕費
動力費		1,330	電気料	
賞与引当金繰入額		754	職員期末手当分 409 職員勤勉手当分 345	
法定福利費 引当金繰入額		159	共済組合負担金(賞与分)	
3. 処理場費			62,145	
	備用品費	298	消耗品費、備品購入費	
	燃料費	68	非常用発電機燃料費(A重油等)	
	光熱水費	152	上下水道代	
	通信運搬費	341	電話料	
	委託料	31,004	保安管理業務委託料(電気保安) 587 機械設備保守点検業務委託料 1,750 機械設備保守点検業務委託料(消防点検) 215 清掃管理等業務委託料 247 施設警備業務委託料 200 処理場管理委託(大田・中溪) 7,514 調査等業務委託(水質検査) 51 廃棄物処分等業務委託料(汚泥収集運搬) 11,407 廃棄物処分等業務委託料(汚泥処分) 8,896 廃棄物処分等業務委託料(リン・チツソ) 137	
	手数料	34	浄化槽法定検査手数料	
	修繕費	9,900	処理場機器修繕費	
	動力費	20,265	電気料	
	保険料	83	建物損害保険(火災保険)	
	4. 総係費		73,342	
	給料	17,031	職員給料	
	手当	8,171	職員扶養手当 729 職員住居手当 306 職員通勤手当 299 職員時間外勤務手当 1,549 職員休日勤務手当 100 職員期末手当 2,687 職員勤勉手当 2,261 職員児童手当 240	
	法定福利費	5,356	共済組合負担金、公務災害負担金	
	退職給付費	2,435	退職給付引当金繰入額	
	旅費	142	普通旅費	
	報償費	28	受益者負担金前納報奨金	
	備用品費	420	書籍、事務用品等	
	燃料費	108	公用車ガソリン代	
	通信運搬費	101	切手代 39 電話料 62	
委託料	29,176	下水道台帳システム点検更新業務委託 198 公営企業会計システム保守 528 汚水処理施設整備構想策定委託業務 8,063 維持管理適正化計画策定委託業務 12,188 使用料等徴収事務委託 8,199		
手数料	93	金融機関収納等・公金事務取扱手数料 62 公用車車検手数料 31		
使用料及び賃借料	1,241	受益者負担金システムリース料		
修繕費	100	公用車修繕料		
会費負担金	426	各種会費負担金 104 研修負担金 322		
保険料	151	自動車保険料 58 下水道賠償責任保険料 93		
負担金	5,304	下水道事業人件費負担金		
公課費	16	自動車重量税		
賞与引当金繰入額	2,474	職員期末手当分 1,344 職員勤勉手当分 1,130		
法定福利費 引当金繰入額	521	共済組合負担金(賞与分)		
貸倒引当金繰入額	48	貸倒引当金繰入額		
5. 船団方式事業 管理運営費負担金			36,633	
	負担金	36,633		

款・項	目	節	予定額	説明
1. 営業費用	6. 減価償却費		520,331	
		有形固定資産 減価償却費	517,777	建物減価償却費 20,526 構築物減価償却費 374,514 機械及び装置減価償却費 122,586 工具器具及び備品減価償却費 151
		無形固定資産 減価償却費	2,554	船団方式事業建設負担金
2. 営業外費用			55,348	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	54,831	
		企業債利息	54,831	企業債償還金利息
		3 消費税及び 地方消費税	517	
		消費税及び地方消費税	517	消費税及び地方消費税納付額
4. 予備費	1. 予備費		1,000	
			1,000	
		予備費	1,000	

## (資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			624,140	
1. 企業債			396,300	
	1. 企業債		396,300	
		下水道事業債	61,600	
		資本費平準化債	262,000	
		特別措置分	11,200	
		過疎対策事業債	61,500	
2. 工事負担金			515	
	1. 工事負担金		515	
		受益者負担金	515	
3. 他会計出資金			45,427	
	1. 他会計出資金		45,427	
		他会計出資金	45,427	一般会計出資金
4. 国庫補助金			146,700	
	1. 国庫補助金		146,700	
		国庫補助金	146,700	
5. 県補助金			6,037	
	1. 県補助金		6,037	
		県補助金	6,037	
7. 投資償還等			29,161	
	1. 基金収入		29,161	
		基金収入	29,161	基金繰入金

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			870,591	
1. 建設改良費			326,548	
	1. 污水管渠建設費		62,424	
		給料	7,830	職員給料
		手当	5,967	職員扶養手当 744 職員住居手当 246 職員通勤手当 125 職員時間外勤務手当 738 職員休日勤務手当 46 職員期末手当 1,262 職員期末手当(賞与引当金分) 631 職員勤勉手当 1,063 職員勤勉手当(賞与引当金分) 532 職員児童手当 580
		法定福利費	2,703	共済組合負担金、公務災害負担金 2,458 共済組合負担金(法定福利費引当金分) 245
		旅費	26	普通旅費
		委託料	11,200	調査等業務委託料(家屋事後調査) 200 ストックマネジメント対策調査業務(TVカメラ) 11,000
		使用料及び賃借料	128	システム使用料(土木積算)
		工事請負費	34,170	マンホールポンプ更新工事 20,000 公共樹設置工事 3,450 管渠整備・改築工事 10,720
		補償費	400	水道管等移転補償費
	2. 雨水ポンプ場建設費		69,816	
		給料	4,903	職員給料
		手当	3,099	職員扶養手当 42 職員住居手当 204 職員通勤手当 125 職員時間外勤務手当 566 職員休日勤務手当 29 職員期末手当 772 職員期末手当(賞与引当金分) 386 職員勤勉手当 650 職員勤勉手当(賞与引当金分) 325
		法定福利費	1,714	共済組合負担金、公務災害負担金 1,564 共済組合負担金(法定福利費引当金分) 150
		委託料	59,400	ストックマネジメント対策実施業務(ポンプ場改築) 45,500 ストックマネジメント対策実施業務(ポンプ場耐水化) 13,900
		工事請負費	700	改築工事

款・項	目	節	予定額	説明
1. 建設改良費	3. 処理場建設費		194,308	
		委託料	190,908	ストックマネジメント対策実施業務(水処理施設)
		工事請負費	3,400	改築工事
3. 企業債償還金	1. 企業債償還金		538,006	
		企業債償還金	538,006	企業債償還金元金
			6,037	
4. 投資	1. 基金積立金		6,037	
		基金積立金	6,037	減債基金積立金
			6,037	

# 令和8年度 杵築市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位:円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	985,236
(2) 減価償却費	520,331,000
(3) 固定資産除却費	0
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,940
(5) 退職給付引当金の増減額	3,577,000
(6) 賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	11,629
(7) 長期前受金戻入額	△ 268,908,000
(8) 受取利息及び配当金	0
(9) 支払利息	54,831,000
(10) 未収金の増減額(△は増加)	△ 7,867,037
(11) 未払金の増減額(△は減少)	△ 3,094,067
(12) 預り金の増減額(△は減少)	△ 28,597,000
(13) その他(資本的収入に係る特定収入消費税額)	△ 13,745,244
小計	257,567,457
(14) 利息及び配当金の受取額	0
(15) 利息の支払額	△ 54,831,000

業務活動によるキャッシュ・フロー

202,736,457

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 299,258,728
(2) 有形固定資産の売却による収入	0
(3) 国庫補助金による収入	146,700,000
(4) 県補助金による収入	6,037,000
(5) 工事負担金による収入	515,000
(6) 減債基金積立による支出	△ 6,037,000
(7) 減債基金取崩による収入	29,161,000

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 122,882,728

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	396,300,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 538,006,000
(3) 他会計からの出資による収入	45,427,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 96,279,000

資金に係る換算差額

0

資金増加額(又は減少額)

△ 16,425,271

資金期首残高

37,539,863

資金期末残高

21,114,592

## 令和8年度 杵築市下水道事業会計給与費明細書

### 1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	5		21,893	18,062	39,955	7,699	47,654
	資本勘定支弁職員	3		12,733	9,066	21,799	4,417	26,216
	合 計	8		34,626	27,128	61,754	12,116	73,870
前年度	損益勘定支弁職員	5		19,449	16,188	35,637	6,898	42,535
	資本勘定支弁職員	3		12,271	8,563	20,834	4,265	25,099
	合 計	8		31,720	24,751	56,471	11,163	67,634
比較	損益勘定支弁職員	0		2,444	1,874	4,318	801	5,119
	資本勘定支弁職員	0		462	503	965	152	1,117
	合 計	0		2,906	2,377	5,283	953	6,236

(単位:千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,959	0	756	886	3,501	204
	前年度	2,040	0	204	658	3,287	184
	比較	△ 81	0	552	228	214	20
職員 手当 の内 訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本年度	0	8,310	6,995	940	0	3,577
	前年度	0	7,497	6,301	1,220	0	3,360
	比較	0	813	694	△ 280	0	217

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	5		21,893	18,062	39,955	7,699	47,654
	資本勘定支弁職員	3		12,733	9,066	21,799	4,417	26,216
	合 計	8		34,626	27,128	61,754	12,116	73,870
前年度	損益勘定支弁職員	5		19,449	16,188	35,637	6,898	42,535
	資本勘定支弁職員	3		12,271	8,563	20,834	4,265	25,099
	合 計	8		31,720	24,751	56,471	11,163	67,634
比較	損益勘定支弁職員	0		2,444	1,874	4,318	801	5,119
	資本勘定支弁職員	0		462	503	965	152	1,117
	合 計	0		2,906	2,377	5,283	953	6,236

(単位:千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,959	0	756	886	3,501	204
	前年度	2,040	0	204	658	3,287	184
	比較	△ 81	0	552	228	214	20
職員 手当 の内 訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本年度	0	8,310	6,995	940	0	3,577
	前年度	0	7,497	6,301	1,220	0	3,360
	比較	0	813	694	△ 280	0	217

### イ 会計年度任用職員

なし

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳書	説 明	備 考	
給 料	2,906	給料改定に伴う増減分	1,028	大分県人事委員会勧告に準じて給料表を改定	
		昇給に伴う増加分	274		平均昇給率 1.01% (号給数)(職員数) 号給数 2号給 0人 号内訳 4号給 8人 6号給 0人 8号給 0人
		その他の増減分	1,604		
職員手当	2,377	制度改正に伴う増減分	203	大分県人事委員会勧告に準じて期末手当・勤勉手当の支給率を改正 期末手当 103 勤勉手当 100	
		その他の増減分	2,174	扶養手当 △ 81 住居手当 552 通勤手当 228 時間外勤務手当 214 休日勤務手当 20 期末手当 710 勤勉手当 594 児童手当 △ 280 退職給付費 217	

### 3. 給料及び職員手当の状況

#### (1)職員一人当りの給与

区 分		行政職 (1)	行政職 (2)
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	360,163	
	平均給与月額 (円)	409,381	
	平均年齢 (歳)	42.8	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,437	
	平均給与月額 (円)	367,091	
	平均年齢 (歳)	39.3	

#### (2)初任給

(単位:円)

区 分	行政職 (1)	行政職 (2)	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	206,700	206,700	206,700	206,700
大学卒	237,600		237,600	

#### (3)級別職員数

区 分	行政職 (1)			行政職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	2	25.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	4	50.0	4 級		
	5 級	2	25.0	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	8	100.0	計		
令和7年1月1日現在	1 級	2	25.0	1 級		
	2 級	1	12.5	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	4	50.0	4 級		
	5 級	1	12.5	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	8	100.0	計		

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職(1)	主事技師	主事技師	主任	係長 主査 専門員	課長補佐 主幹	課長 課長補佐	課長
行政職(2)	技能 労務職	技能 労務職	技能 労務職	主任技能 労務職	主任技能 労務職		

## (4)昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数 (A) (人)		8	8
昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
号給数別内訳	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	8	8
	5号給 (人)		
	6号給 (人)		
8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

## (5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.350	4.65	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

## (6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

## (7)特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%) (令和8年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	企 業 手 当		

## (8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	な し	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助	企業債	その他	下水道 使用料等
ストックマネジメント対策実施業務(処理 場水処理施設)	千円 350,908	-	-	令和8年度～ 令和9年度	千円 350,908	千円 192,999	千円 140,300	千円	千円 17,609
令和8年度公共下水道施設自家用電気 工作物保安管理委託業務	2,220	-	-	令和8年度～ 令和10年度	2,220				2,220
令和8年度山香浄化センター自家用電気 工作物保安管理委託業務	714	-	-	令和8年度～ 令和10年度	714				714
令和8年度農業集落排水施設自家用電 気工作物保安管理委託業務	336	-	-	令和8年度～ 令和10年度	336				336
令和8年度杵築終末処理場汚泥収集運 搬委託業務	4,744	-	-	令和8年度	4,744				4,744
令和8年度杵築終末処理場汚泥処理委 託業務	6,272	-	-	令和8年度	6,272				6,272
令和8年度杵築処理区・山香処理区マン ホールポンプ場保守点検委託業務	6,745	-	-	令和8年度	6,745				6,745
令和8年度錦城・北浜雨水ポンプ場維持 管理委託業務	2,931	-	-	令和8年度	2,931				2,931
令和8年度山香浄化センター汚泥収集運 搬委託業務	1,749	-	-	令和8年度	1,749				1,749
令和8年度山香浄化センター汚泥処理委 託業務	2,624	-	-	令和8年度	2,624				2,624
令和8年度大田・中溪地区農業集落排水 施設汚泥収集運搬委託業務	4,915	-	-	令和8年度	4,915				4,915
令和8年度大田処理区・中溪処理区マン ホールポンプ場保守点検委託業務	5,074	-	-	令和8年度	5,074				5,074
大田・中溪地区農業集落排水施設運転 維持管理委託業務	22,545	令和6年度～ 令和7年度	13,200	令和8年度	6,600				6,600

# 令和7年度 杵築市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	133,570,028		
(2) 他会計負担金	77,244,000		
(3) その他営業収益	298,350	211,112,378	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	21,885,868		
(2) 雨水ポンプ場費	19,748,336		
(3) 処理場費	54,827,431		
(4) 総係費	56,518,926		
(5) 船団方式事業管理 運営費負担金	35,794,000		
(6) 減価償却費	533,195,026		
(7) 資産減耗費	0		
(8) その他営業費用	0	721,969,587	
営業損失			510,857,209
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	287,954,000		
(3) 他会計負担金	0		
(4) 長期前受金戻入	279,733,530		
(5) 雑収益	192,000		
(6) 国庫補助金	0	567,879,530	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	53,491,938		
(2) 雑支出	2,511,814	56,003,752	511,875,778
経常利益			1,018,569
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			1,018,569
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,081,146
当年度未処分利益剰余金			2,099,715

# 令和7年度 杵築市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

## (資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	17,204,340,457			
減価償却累計額	<u>△ 2,782,048,798</u>	<u>14,422,291,659</u>		
有形固定資産合計			14,422,291,659	
(2) 無形固定資産		<u>27,886,056</u>		
無形固定資産合計			27,886,056	
(3) 投資等その他資産		<u>94,793,000</u>		
投資等その他資産合計			<u>94,793,000</u>	
固定資産合計				<u>14,544,970,715</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			37,539,863	
(2) 未収金		24,555,865		
貸倒引当金		<u>△ 1,241</u>		
(3) 前払金			0	
(4) その他流動資産			0	
流動資産合計				<u>62,094,487</u>
資産合計				<u>14,607,065,202</u>

## (負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			4,097,145,852	
(2) 引当金			<u>8,753,238</u>	
固定負債合計				4,105,899,090
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			538,003,644	
(3) 未払金			3,610,433	
(4) 前受金			0	
(5) 引当金			6,160,577	
(6) その他流動負債			<u>28,597,000</u>	
流動負債合計				576,371,654
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			8,565,828,383	
(2) 同収益化累計額			<u>△ 1,455,500,130</u>	
繰延収益合計				<u>7,110,328,253</u>
負債合計				<u>11,792,598,997</u>

## (資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			<u>2,435,850,336</u>	
資本金合計				2,435,850,336
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		<u>376,516,154</u>		
資本剰余金合計			376,516,154	
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 建設改良積立金			0	
ハ. 当年度未処分利益剰余金			2,099,715	
利益剰余金合計			<u>2,099,715</u>	
剰余金合計				<u>378,615,869</u>
資本合計				<u>2,814,466,205</u>
負債・資本合計				<u>14,607,065,202</u>

# 注 記

## I 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	建物 50年
	構築物 50年
	機械及び装置 10～20年
	車両運搬具 4～6年
	工具器具及び備品 5～15年

#### (2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	施設利用権 35年

### 2. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引 該当なし。

## III 予定貸借対照表

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,604,114,035円である。

### 2. 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金288,585円を取り崩す予定である。

#### (2) 賞与引当金

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,602,927円を取り崩す予定である。

#### (3) 法定福利費引当金

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金967,830円を取り崩す予定である。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失は発生しない見込みであるため、貸倒引当金の取り崩しは予定していない。

IV セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

杵築市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域内において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域内において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	杵築市農業集落排水施設条例第3条に定める区域内において汚水を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	154,752,871	42,720,734	13,638,773	211,112,378
営業費用	401,452,743	194,113,991	126,402,853	721,969,587
営業損益	△ 246,699,872	△ 151,393,257	△ 112,764,080	△ 510,857,209
経常損益	348,312	320,290	349,967	1,018,569
セグメント資産	8,466,312,395	4,026,259,207	2,114,493,600	14,607,065,202
セグメント負債	6,951,963,211	3,178,848,788	1,661,786,998	11,792,598,997
その他の項目				
他会計負担金 (雨水処理負担金)	77,244,000	0	0	77,244,000
他会計負担金	0	0	0	0
他会計補助金	132,795,000	84,339,000	70,820,000	287,954,000
他会計出資金	14,661,000	3,692,000	0	18,353,000
減価償却費	297,416,130	149,912,258	85,866,638	533,195,026
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,911,549	40,734,149	5,280,209	155,925,907

# 令和8年度 杵築市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

## (資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	17,503,599,185			
減価償却累計額	<u>△ 3,299,825,798</u>	<u>14,203,773,387</u>		
有形固定資産合計			14,203,773,387	
(2) 無形固定資産		<u>25,332,056</u>		
無形固定資産合計			25,332,056	
(3) 投資等その他資産		<u>71,669,000</u>		
投資等その他資産合計			<u>71,669,000</u>	
固定資産合計				<u>14,300,774,443</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			21,114,592	
(2) 未収金		32,422,902		
貸倒引当金		<u>△ 44,181</u>		
(3) 前払金			0	
(4) その他流動資産			0	
流動資産合計				<u>53,493,313</u>
資産合計				<u>14,354,267,756</u>

## (負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			4,000,378,793	
(2) 引当金			<u>12,330,238</u>	
固定負債合計				4,012,709,031
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			493,064,703	
(3) 未払金			516,366	
(4) 前受金			0	
(5) 引当金			6,172,206	
(6) その他流動負債			<u>0</u>	
流動負債合計				499,753,275
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			8,705,335,139	
(2) 同収益化累計額			<u>△ 1,724,408,130</u>	
繰延収益合計				<u>6,980,927,009</u>
負債合計				<u>11,493,389,315</u>

## (資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			<u>2,482,358,482</u>	
資本金合計				2,482,358,482
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		<u>376,516,154</u>		
資本剰余金合計			376,516,154	
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 建設改良積立金			0	
当年度未処分				
ハ. 利益剰余金		<u>2,003,805</u>		
利益剰余金合計			<u>2,003,805</u>	
剰余金合計				<u>378,519,959</u>
資本合計				<u>2,860,878,441</u>
負債・資本合計				<u>14,354,267,756</u>

# 注 記

## I 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。	
・ 主な耐用年数	建物	50年
	構築物	50年
	機械及び装置	10～20年
	車両運搬具	4～6年
	工具器具及び備品	5～15年

#### (2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。	
・ 主な耐用年数	施設利用権	35年

### 2. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引 該当なし。

## III 予定貸借対照表

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,655,771,051円である。

### 2. 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,092,217円を取り崩す予定である。

#### (2) 法定福利費引当金

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,068,360円を取り崩す予定である。

#### (3) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金1,241円を取り崩す予定である。

#### IV セグメント情報

##### 1. 報告セグメントの概要

杵築市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域内において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域内において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	杵築市農業集落排水施設条例第3条に定める区域内において汚水を処理する業務

##### 2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位:円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	157,128,273	41,866,455	13,659,091	212,653,819
営業費用	404,225,546	197,069,181	127,642,543	728,937,270
営業損益	△ 247,097,273	△ 155,202,726	△ 113,983,452	△ 516,283,451
経常損益	318,050	346,274	320,912	985,236
セグメント資産	8,411,864,601	3,894,308,740	2,048,094,415	14,354,267,756
セグメント負債	6,862,843,367	3,038,178,047	1,592,367,901	11,493,389,315
その他の項目				
他会計負担金 (雨水処理負担金)	79,171,000	0	0	79,171,000
他会計負担金	0	0	0	0
他会計補助金	134,219,000	88,391,000	72,267,000	294,877,000
他会計出資金	34,354,000	8,374,000	2,699,000	45,427,000
減価償却費	298,709,000	149,951,000	71,671,000	520,331,000
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	264,440,364	27,527,454	7,290,910	299,258,728



## 山香病院事業会計

令和8年度 杵築市立山香病院事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
1. 病院事業収益			3,795,285		
	1. 医業収益		2,940,259		
		1. 入院収益	2,035,660		
		2. 外来収益	724,458		
		3. その他医業収益	180,141		
	2. 医業外収益			391,287	
		1. 受取利息及び配当金	6		
		2. 他会計補助金	56,034		
		3. 負担金交付金	174,426		
		4. 患者外給食収益	30		
		5. 長期前受金戻入	116,575		
		6. 引当金戻入益	2		
		7. その他医業外収益	41,453		
		9. 国県補助金	2,761		
	3. 特別利益			3	
		1. 特別利益	3		
	4. 訪問看護ステーション収益			50,344	
		1. 訪問看護収益	50,186		
		3. 長期前受金戻入	157		
		4. 引当金戻入益	1		
	6. 老人保健施設収益			370,685	
		1. 施設介護料収益	216,081		
		2. 居宅介護料収益	108,854		
		3. その他施設療養収益	40,202		
		4. 国県補助金	2		
		6. 負担金交付金	1,260		
		7. 長期前受金戻入	4,284		
		8. 引当金戻入益	2		
	7. 居宅介護支援収益			28,199	
		1. 居宅介護収益	28,040		
		2. 長期前受金戻入	158		
3. 引当金戻入益		1			
8. ヘルパーステーション収益			14,508		
	1. 介護給付費収益	14,344			
	2. 長期前受金戻入	163			
	3. 引当金戻入益	1			
収益的収入合計			3,795,285		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用			3,795,285	
	1. 医業費用		3,221,636	
		1. 給与費	2,195,600	
		2. 材料費	344,400	
		3. 経費	437,749	
		4. 減価償却費	231,297	
		5. 資産減耗費	4,000	
		6. 研究研修費	8,590	
	2. 医業外費用		55,162	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	14,698	
		2. 患者外給食材料費	2,900	
		3. 消費税	10,000	
		4. 雑損失	4	
	3. 特別損失		5,703	
		1. 固定資産売却損	1	
		3. 災害による損失	1	
		4. 過年度損益修正損	700	
		5. その他特別損失	5,001	
	4. 訪問看護ステーション費用		58,501	
		1. 給与費	54,044	
		3. 経費	3,490	
		4. 減価償却費	699	
		6. 研究研修費	268	
	6. 老人保健施設費用		402,794	
		1. 給与費	290,072	
		2. 材料費	36,640	
		3. 経費	50,909	
		4. 減価償却費	22,626	
		5. 資産減耗費	1	
		6. 研究研修費	430	
		7. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,116	
	7. 居宅介護支援費用		32,527	
		1. 給与費	29,916	
3. 経費		1,989		
4. 減価償却費		512		
6. 研究研修費		110		

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用	8. ヘルプ・ステーション 費用		18,734	
		1. 給与費	15,563	
		3. 経費	2,839	
		4. 減価償却費	242	
		6. 研究研修費	90	
	9. 予備費		228	
		1. 予備費	228	
収 益 的 支 出 合 計			3,795,285	

## (資本的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			545,922	
	1. 出資金		69,669	
		1. 他会計出資金	69,669	
	2. 補助金		2,751	
		1. 補助金	2,751	
	3. 企業債		473,500	
		1. 企業債	473,500	
	4. 固定資産売却 収益		2	
		1. 有形固定資産 売却収益	2	
資本的収入合計			545,922	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			639,659	
	1. 企業債償還金		156,532	
		1. 企業債償還金	156,532	
	2. 建設改良費		479,526	
		1. 有形固定資産購 入費	408,026	
		2. 無形固定資産購 入費	71,500	
	3. 県費補助金返還 金		1	
		1. 県費補助金返還 金	1	
	4. 貸付金		3,600	
		1. 研修資金貸付 金	3,600	
資本的支出合計			639,659	

令和8年度 杵築市立山香病院事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 病院事業収益			3,795,285	
1. 医業収益			2,940,259	
	1. 入院収益		2,035,660	
		1. 入院収益	2,035,660	稼働率93.9%、日当円42,948円 2,035,660
	2. 外来収益		724,458	
		2. 外来収益	724,458	外来(平日)12,600円×230人×241日 外来(休日)21,000円×10人×124日 724,458
	3. その他医業収益		180,141	
		1. 公衆衛生活動収益	109,400	予防接種 15,500 嘱託医派遣受託料 2,800 各種健診・健康診断他 91,100
		2. その他医業収益	44,941	特室料 5,500 人間ドック料 33,000 文書料他 5,831 在宅当番委託料 610
		3. 居宅介護料収益	25,800	訪問リハビリ介護給付費 23,000 訪問リハビリ利用者負担金他 2,800
2. 医業外収益			391,287	
	1. 受取利息及び配当金		6	
		1. 預金利息	6	預金利息 6
	2. 他会計補助金		56,034	
		1. 一般会計補助金	56,034	一般会計補助金 56,034

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
2. 医業外収益	3. 負担金交付金		174,426		
		1. 一般会計負担金	174,426	一般会計負担金 174,426	
	4. 患者外給食収益		30		
		1. 給食収益	30	給食収益 30	
	5. 長期前受金戻入		116,575		
		1. 長期前受金戻入	116,575	長期前受金戻入 116,575	
	6. 引当金戻入益		2		
		3. 賞与引当金戻入益	1	賞与引当金戻入益 1	
		4. 貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益 1	
	7. その他医業外収益		41,453		
		1. 不用品売却収益	50	不用品売却収益 50	
		2. その他医業外収益		41,403	病衣他 20,000
					実習料 1,000
					第二次救急病院群輪番制病院委託料 2,566
					病児・病後児保育受託料 8,503
					病児・病後児保育利用料 650
				院内保育所保育料 360	
			医師住宅利用料 960		
		その他 7,364			
9. 国県補助金		2,761			
	1. 国県補助金	2,761	へき地医療拠点病院運営費補助金 120 新人看護職員卒後研修事業費補助金 300		

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
2. 医業外収益	9. 国県補助金	1. 国県補助金		大分県国民健康保険財政調整交付金（救急患者受入体制支援） 780	
				国民健康保険財政調整交付金（救急患者受入体制支援）他 1,561	
3. 特別利益	1. 特別利益			3	
				1. 固定資産売却益 1	固定資産売却益 1
				2. 過年度損益修正益 1	過年度損益修正益 1
				3. その他特別利益 1	その他特別利益 1
4. 訪問看護 ステーション収益	1. 訪問看護収益			50,344	
				1. 訪問看護収益 50,186	
				1. 訪問看護収益 49,428	介護給付費 23,119
					医療保険分 21,956
					利用者負担金 4,353
				2. その他収益 758	訪問看護交通費等 758
				3. 長期前受金戻入 157	
				1. 長期前受金戻入 157	長期前受金戻入 157
				4. 引当金戻入益 1	
				3. 賞与引当金戻入益 1	賞与引当金戻入益 1
6. 老人保健施設 収益	1. 施設介護料 収益			370,685	
				1. 施設介護料収益 216,081	
				1. 介護報酬収益 195,000	介護報酬 195,000
				2. 利用者負担金収益 21,081	利用者負担金 21,081
				2. 居宅介護料収益 108,854	
1. 介護報酬収益 96,190	通所リハビリ 77,500				

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設 収益	2. 居宅介護料 収益	1. 介護報酬収益		短期入所 17,500 総合支援事業 1,190
		2. 利用者負担金 収益	12,664	利用者負担金 12,664
	3. その他施設療 養収益		40,202	
		1. 施設利用料 収益	30,715	特室料 1,218 居住費料 7,587 日用品・教養娯楽費 4,130 食費 17,500 電気料 280
		2. 居宅サービス 利用料収益	8,994	食費 7,000 室料 1,446 日用品・教養娯楽費 548
		3. その他収益	493	主治医意見書他 493
		4. 国庫補助金	2	
		1. 国庫補助金	1	国庫補助金 1
	2. 県費補助金	1	県費補助金 1	
	6. 負担金交付金		1,260	
		1. 一般会計負担 金	1,260	企業債利子 1,260
	7. 長期前受金戻 入		4,284	
		1. 長期前受金戻 入	4,284	長期前受金戻入 4,284
	8. 引当金戻入益		2	
		3. 賞与引当金戻 入	1	賞与引当金戻入 1
		4. 貸倒引当金戻 入	1	貸倒引当金戻入 1

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
7. 居宅介護支援 収益			28,199		
	1. 居宅介護収益		28,040		
		1. 居宅介護支援 収益		28,030	介護計画策定料（介護） 25,878 介護予防サービス計画策定料他 2,152
			2. その他収益	10	介護認定調査料 10
	2. 長期前受金戻 入		158		
		1. 長期前受金戻 入	158	長期前受金戻入 158	
	3. 引当金戻入益		1		
		3. 賞与引当金戻 入益	1	賞与引当金戻入益 1	
	8. ヘルプーステーション 収益			14,508	
		1. 介護給付費収 益		14,344	
1. 居宅介護サー ビス費収益			14,344	介護給付費他 14,344	
2. 長期前受金戻 入			163		
		1. 長期前受金戻 入	163	長期前受金戻入 163	
5. 引当金戻入益			1		
		3. 賞与引当金戻 入益	1	賞与引当金戻入益 1	
収 益 的 収 入 合 計			3,795,285		

## 支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用			3,795,285	
1. 医業費用			3,221,636	
	1. 給与費		2,195,600	
		1. 給料	858,250	医師 123,300 看護師 375,000 看護補助者・介護員 6,500 医療技術員 207,500 一般職員 66,000 会計年度任用職員（フルタイム） 79,950
		2. 手当	575,606	扶養手当 20,000 地域手当 3,350 通勤手当 37,600 研究手当 19,000 管理職手当 4,210 医師手当 16,480 手術手当 2,400 夜勤手当 14,590 夜間看護手当 33,000 宿日直手当 32,500 時間外勤務手当 40,600 住居手当 19,580 死体処置手当 450 診療手当 2,250 特殊勤務手当 28,000 初任給調整手当 18,550

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 医業費用	1. 給与費	2. 手当		部長手当 2,400	
				師長手当 576	
				副師長手当 420	
				期末勤勉手当 260,500	
				児童手当他 18,150	
				その他手当 1,000	
		4. 報酬	215,000	会計年度任用職員（短時間） 非常勤医師報酬 215,000	
	5. 法定福利費	293,960		共済組合納付金 263,000	
				社会保険料 14,500	
				共済組合追加費用 12,000	
				雇用・労働保険料 3,000	
				公務災害負担金他 1,460	
	6. 退職給付費	88,956	退職給付費 88,956		
	7. 賞与引当金繰入額	163,828	賞与引当金繰入額 163,828		
	2. 材料費			344,400	
		1. 薬品費	161,300		投薬 37,000
					注射薬 105,000
					その他薬品 19,300
		2. 診療材料費	110,000	診療材料費 110,000	
3. 給食材料費		54,200	給食材料費 54,200		
4. 医療消耗品費		5,400	オムツ他 5,400		
5. 医療消耗備品費		1,850	診療用消耗備品 1,850		
6. X線材料費		50	X線材料費 50		
7. 検査材料費		900	検査材料費 900		
8. 検査薬品材料費		10,700	検査薬品材料費 10,700		

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	3. 経費		437,749	
		1. 厚生福利費	14,800	厚生福利費他 14,800
		3. 報償費	1,322	顧問契約報酬他 1,322
		4. 旅費交通費	7,510	非常勤職員旅費 7,000 院内研修会講師旅費他 510
		5. 職員被服費	450	診察衣他 450
		6. 消耗品費	18,895	一般消耗品費 18,895
		7. 消耗備品費	2,830	消耗備品費 2,830
		8. 光熱水費	39,250	電気料 30,000 水道料 9,250
		9. 燃料費	18,380	A重油 8,700 LPガス 9,300 ガソリン他 380
		10. 食糧費	600	食糧費 600
		11. 印刷製本費	2,258	印刷製本費 2,258
		12. 修繕費	30,870	修繕費 30,870
		13. 保険料	5,361	病院賠償責任保険他 5,361
		14. 使用料及び賃借料	56,090	一般使用料等 29,175 在宅療法機器賃借料 13,800 基準寝具等賃借料 8,530 医療機器賃借料 2,085 その他 2,500
		15. 手数料	6,580	広告手数料 400 人材バンク紹介手数料 4,000 その他 2,180

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 医業費用	3. 経費	16. 通信運搬費	7,277	電話代	4,660
				切手・レターパック	2,000
				レタックス・料金後納他	617
		17. 委託料	217,796	施設設備保守委託料	7,357
				医療機器保守委託料	26,153
				業務等委託料	144,025
				システムソフト・ハード保守等委託料	29,861
				その他	10,400
		18. 諸会費	2,102	諸会費	2,102
		21. 貸倒引当金繰入額	3,000	貸倒引当金繰入額	3,000
	22. 交際費	2,030	贈呈経費他	2,030	
	23. 雑費	248	雑費	248	
	24. 補償費	100	補償費	100	
	4. 減価償却費			231,297	
		1. 建物減価償却費	50,345	建物減価償却費	50,345
		2. 器械備品減価償却費	166,048	器械備品減価償却費	166,048
		3. 構築物減価償却費	696	構築物減価償却費	696
		4. 車両減価償却費	3,809	車両減価償却費	3,809
		6. 無形固定資産減価償却費	10,399	無形固定資産減価償却費	10,399
	5. 資産減耗費			4,000	
		1. 有形固定資産除却費	3,000	有形固定資産除却費	3,000
		2. 棚卸資産減耗費	800	棚卸資産減耗費	800
		3. 棚卸資産評価損	200	棚卸資産評価損	200
	6. 研究研修費			8,590	
		1. 謝金	340	謝礼	340
		2. 図書費	450	図書費	450

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 医業費用	6. 研究研修費	3. 旅費	4,200	研修旅費 4,200	
		4. 研究雑費	3,600	学会・大会参加費他 3,600	
2. 医業外費用			55,162		
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		14,698		
		1. 企業債利息	14,696	建物・器械備品 14,696	
		2. 一時借入金 利息	1	一時借入金利息 1	
		3. 企業債手数料 及び取扱諸費	1	企業債手数料及び取扱諸費 1	
	2. 患者外給食材 料費		2,900		
		1. 給食材料費	2,900	患者外給食材料費 2,900	
	3. 消費税		10,000		
		1. 公課費	10,000	消費税 10,000	
	4. 雑損失		4		
		1. 雑損失	2	雑損失 2	
		2. 不用品売却原 価	1	不用品売却原価 1	
		3. その他雑損失	1	その他雑損失 1	
	5. 繰延勘定償却 費		27,560		
		1. 長期前払消 費税	27,560	繰延控除対象外消費税 27,560	
	3. 特別損失			5,703	
		1. 固定資産売却 損		1	
1. 固定資産売却 損			1	固定資産売却損 1	
3. 災害による損 失			1		
		1. 災害による損 失	1	災害による損失 1	
4. 過年度損益修 正損			700		
		1. 過年度損益修 正損	700	過年度還付金 700	
5. その他特別損 失			5,001		
	1. その他特別損 失	5,001	その他特別損失 5,001		

款・項	目	節	予 定 額	説 明
4. 訪問看護 ステーション費用			58,501	
	1. 給与費		54,044	
		1. 給料	26,760	看護師 24,600 会計年度任用職員（常勤） 2,160
		2. 手当	14,640	扶養手当 1,350 通勤手当 1,000 住居手当 350 時間外勤務手当 600 宿日直手当 600 特殊勤務手当 950 期末勤勉手当 8,050 児童手当他 1,740
		5. 法定福利費	8,537	共済組合納付金 7,650 社会保険料 500 共済組合追加費用 350 公務災害負担金他 37
		7. 賞与引当金 繰入額	4,107	賞与引当金繰入額 4,107
	3. 経費		3,490	
		1. 厚生福利費	118	厚生福利費他 118
		4. 旅費交通費	20	旅費交通費 20
		5. 職員被服費	20	職員被服費 20
		6. 消耗品費	60	消耗品費 60
		7. 消耗備品費	100	消耗備品費 100
		8. 光熱水費	150	電気料 150
		9. 燃料費	700	ガソリン 700
		10. 食糧費	10	食糧費 10
		11. 印刷製本費	30	印刷製本費 30

款・項	目	節	予 定 額	説 明		
4. 訪問看護 ステーション費用	3. 経費	12. 修繕費	400	修繕費	400	
		13. 保険料	210	保険料	210	
		14. 使用料及び 賃借料	557	職員白衣リース料他	557	
		15. 手数料	110	振込手数料	110	
		16. 通信運搬費	794	電話料他	794	
		17. 委託料	80	電算保守他	80	
		18. 諸会費	60	諸会費	60	
		22. 雑費	70	車検時重量税	70	
		23. 補償費	1	補償費	1	
	4. 減価償却費			699		
		3. 器械備品減価 償却費	167	器械備品減価償却費	167	
		4. 車両減価償却 費	322	車両減価償却費	322	
		6. 無形固定資産 減価償却費	210	介護保険システムソフト	210	
	6. 研究研修費			268		
		1. 謝金	10	講師謝礼金	10	
		2. 図書費	58	図書費	58	
		3. 旅費	100	研修旅費	100	
		4. 研究雑費	100	研究雑費	100	
	6. 老人保健施設 費用			402,794		
		1. 給与費		290,072		
			1. 給料	121,360	看護師	26,460
					看護補助者・介護員	31,000
					医療技術員	31,550
				一般職員	8,300	
				会計年度任用職員（フルタイム）	24,050	
2. 手当		79,661	扶養手当	3,800		
			通勤手当	8,000		

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設費用	1. 給与費	2. 手当		夜勤手当 3,300
				夜間看護手当 7,500
				宿日直手当 7,550
				時間外勤務手当 1,000
				住居手当 2,865
				特殊勤務手当 7,150
				師長・副師長手当 156
				期末勤勉手当 34,500
				児童手当 3,840
			4. 報酬 23,500	会計年度任用職員（短時間） 23,500
		5. 法定福利費 43,860		共済組合納付金 39,350
				社会保険料 2,750
				共済組合追加費用 1,500
				公務災害負担金 260
		7. 賞与引当金繰入額 21,691	賞与引当金繰入額 21,691	
		2. 材料費		36,640
			1. 薬品費 5,500	薬品費 5,500
			2. 診療材料費 600	診療材料費 600
			3. 給食材料費 27,400	給食材料費 27,400
			4. 医療消耗品費 2,560	オムツ代 2,560
			5. 医療消耗備品費 580	血圧計等 580
		3. 経費		50,909
			1. 厚生福利費 800	厚生福利費他 800
	3. 報償費 20		盆踊り謝礼金 20	
	4. 旅費交通費 20		旅費交通費 20	
	5. 職員被服費 20		職員被服費 20	
	6. 消耗品費 2,150		消耗品費 2,150	

款・項	目	節	予 定 額	説 明		
6. 老人保健施設費用	3. 経費	7. 消耗備品費	1,900	消耗備品費	1,900	
		8. 光熱水費	17,000	電気料	12,500	
				水道料	4,500	
		9. 燃料費	6,950	LPガス	4,000	
				ガソリン他	2,950	
		10. 食糧費	170	食糧費	170	
		11. 印刷製本費	50	印刷製本費	50	
		12. 修繕費	6,550	修繕費	6,550	
		13. 保険料	351	保険料	351	
		14. 使用料及び賃借料	10,033	寝具・カーテンリース他	10,033	
		15. 手数料	320	手数料	320	
		16. 通信運搬費	540	通信運搬費	540	
		17. 委託料	3,179	設備保守料他	3,179	
		18. 諸会費	305	老健施設協会費他	305	
		21. 貸倒引当金繰入額	150	貸倒引当金繰入額	150	
	22. 雑費	400	車両諸費用	400		
	23. 補償費	1	補償費	1		
	4. 減価償却費			22,626		
		1. 建物減価償却費	16,618	建物減価償却費	16,618	
		2. 器械備品減価償却費	5,292	器械備品減価償却費	5,292	
		4. 車両減価償却費	212	車両減価償却費	212	
		6. 無形固定資産減価償却費	504	介護保険システムソフト	504	
	5. 資産減耗費			1		
		1. 固定資産除却費		1	1	
	6. 研究研修費			430		
		1. 謝金		20	謝金	20
		2. 図書費		60	図書費	60

款・項	目	節	予 定 額	説 明		
6. 老人保健施設費用	6. 研究研修費	3. 旅費	200	旅費 200		
		4. 研究雑費	150	研究雑費 150		
	7. 支払利息及び企業債取扱諸費		2,116			
		1. 企業債利息	2,116	建物 2,116		
7. 居宅介護支援費用			32,527			
	1. 給与費		29,916			
		1. 給料	14,400	医療技術員 11,400 会計年度任用職員（フルタイム） 3,000		
			2. 手当	7,400	扶養手当 550 通勤手当 550 時間外勤務手当 100 特殊勤務手当 90 期末勤勉手当 5,000 児童手当他 1,110	
		4. 法定福利費		4,606	共済組合納付金 4,405 共済組合追加費用 170 公務災害負担金 31	
				6. 賞与引当金繰入額	3,510	賞与引当金繰入額 3,510
				3. 経費	1,989	
		1. 厚生福利費		117	厚生福利費他 117	
	4. 旅費交通費	10	旅費交通費 10			
	5. 職員被服費	15	職員被服費 15			
	6. 消耗品費	30	消耗品費 30			
	7. 消耗備品費	150	消耗備品費 150			
	8. 光熱水費	150	光熱水費 150			
	9. 燃料費	300	ガソリン 300			
10. 食糧費	5	食糧費 5				

款・項	目	節	予 定 額	説 明		
7. 居宅介護支援費用	3. 経費	11. 印刷製本費	20	印刷製本費	20	
		12. 修繕費	230	修繕費	230	
		13. 保険料	410	保険料	410	
		14. 使用料及び賃借料	392	使用料及び賃借料	392	
		15. 手数料	15	手数料	15	
		17. 委託料	80	電算保守料	80	
		18. 諸会費	15	諸会費	15	
		22. 雑費他	50	雑費	50	
	4. 減価償却費			512		
		2. 器械備品減価償却費	120	器械備品減価償却費	120	
		4. 車両減価償却費	180	車両減価償却費	180	
		6. 無形固定資産減価償却費	212	介護保険システムソフト	212	
	6. 研究研修費			110		
		1. 謝金	5	謝金	5	
		2. 図書費	30	図書費	30	
		3. 旅費	25	旅費	25	
		4. 研究雑費	50	研究雑費	50	
	8. ヘルパーステーション費用			18,734		
		1. 給与費		15,563		
			1. 給料	6,840	看護補助者・介護員	2,520
				会計年度任用職員（フルタイム）	4,320	
2. 手当			3,090	通勤手当	300	
				時間外勤務手当	50	
				宿日直手当	650	
				期末勤勉手当	1,250	
		特殊勤務手当	840			
4. 報酬	3,600	会計年度任用職員（短時間）	3,600			

款・項	目	節	予 定 額	説 明
8. ヘルパーステーション 費用	1. 給与費	5. 法定福利費	1,266	共済組合納付金 1,170 共済組合追加費用 75 公務災害負担金 21
		7. 賞与引当金繰入額	767	賞与引当金繰入額 767
		3. 経費	2,839	
		1. 厚生福利費	85	厚生福利費他 85
		4. 旅費交通費	20	旅費交通費 20
		5. 職員被服費	10	職員被服費 10
		6. 消耗品費	180	消耗品費 180
		7. 消耗備品費	150	消耗備品費 150
		8. 光熱水費	180	光熱水費 180
		9. 燃料費	450	ガソリン・灯油代 450
		10. 食糧費	1	食糧費 1
		11. 印刷製本費	75	印刷製本費 75
		12. 修繕費	350	修繕費 350
		13. 保険料	156	保険料 156
		14. 使用料及び賃借料	575	使用料及び賃借料 575
		15. 手数料	90	手数料 90
		16. 通信運搬費	300	通信運搬費 300
		17. 委託料	180	電算保守料 180
		18. 諸会費	16	諸会費 16
		22. 雑費	20	雑費 20
		23. 補償費	1	補償費 1
		4. 減価償却費	242	
		2. 器械備品減価償却費	24	器械備品減価償却費 24
		6. 無形固定資産減価償却費	218	介護保険システムソフト 218

款・項	目	節	予 定 額	説 明
8. ヘルパーステーション 費用	6. 研究研修費		90	
		1. 謝金	10	謝金 10
		2. 図書費	20	図書費 20
		3. 旅費	30	旅費 30
		4. 研究雑費	30	研究雑費 30
9. 予備費			228	
	1. 予備費		228	
		1. 予備費	228	予備費 228
収 益 的 支 出 合 計			3,795,285	

## (資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 資本的収入			545,922		
1. 出資金			69,669		
	1. 他会計出資金		69,669		
		1. 一般会計出資金	69,669	企業債元金償還金に対する出資	69,669
2. 補助金			2,751		
	1. 補助金		2,751		
		1. 国庫補助金	2,750	国民健康保険調整交付金（直営診療施設整備分）	2,750
		2. 県費補助金	1	県費補助金	1
3. 企業債			473,500		
	1. 企業債		473,500		
		1. 企業債	473,500	医療機器整備事業 付帯施設整備事業 介護サービス施設整備事業	319,000 146,800 7,700
4. 固定資産売却 収益			2		
	1. 有形固定資産 売却収益		2		
		1. 器械備品売却 収益	1	器械備品	1
		2. 車両運搬具売 却収益	1	車両運搬具	1
資 本 的 収 入 合 計			545,922		

## 支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			639,659	
1. 企業債償還金			156,532	
	1. 企業債償還金		156,532	
		1. 企業債元金償還金	156,532	建物・器械備品等 156,532
2. 建設改良費			479,526	
	1. 有形固定資産購入費		408,026	
		1. 器械備品	251,988	医療機器整備等 251,988
		2. 建物	152,997	建物 152,997
		3. 構築物	1	構築物 1
		5. 車両及び運搬具	3,040	車両 3,040
	2. 無形固定資産購入費		71,500	
		9. ソフトウェア	71,500	ソフトウェア 71,500
3. 県費補助金返還金			1	
	1. 県費補助金返還金		1	
		1. 県費補助金返還金	1	県費補助金返還金 1
4. 貸付金			3,600	
	1. 研修資金貸付金		3,600	
		1. 研修資金貸付金	3,600	看護学生奨学資金貸付金等 3,600
資 本 的 支 出 合 計			639,659	

# 令和8年度 杵築市立山香病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位:円)

## 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	50,000,000
減価償却費等	255,369,183
退職給付引当金の増減額	23,702,689
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	2,906,478
長期前受金戻入額	△ 120,859,000
支払利息	16,814,000
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	3,000,000
その他の増減額	△ 10,629,900
小計	120,303,450
利息の支払額	△ 16,814,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	103,489,450

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 408,024,600
無形固定資産の取得による支出	△ 71,500,000
国庫補助金等による収入	2,763,000
その他の支出	△ 3,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,361,600

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	473,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 156,531,289
他会計からの出資による収入	69,669,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,637,711

資金増加額(又は減少額)	9,765,561
資金期首残高	1,945,935,311
資金期末残高	1,955,700,872

## 令和8年度 杵築市立山香病院事業会計給与費明細書

### 1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1人	378(103)人	242,100	1,027,610	963,256	2,232,966	352,229	2,585,195
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合計	1人	378(103)人	242,100	1,027,610	963,256	2,232,966	352,229	2,585,195
前年度	損益勘定支弁職員	1人	384(105)人	234,418	968,355	817,127	2,019,900	329,027	2,348,927
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合計	1人	384(105)人	234,418	968,355	817,127	2,019,900	329,027	2,348,927
比較	損益勘定支弁職員	0人	△6(△2)人	7,682	59,255	146,129	213,066	23,202	236,268
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合計	0人	△6(△2)人	7,682	59,255	146,129	213,066	23,202	236,268

※ ( ) 内は、短時間勤務職員

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1人	225人	100,000	914,130	902,713	1,916,843	305,779	2,222,622
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合計	1人	225人	100,000	914,130	902,713	1,916,843	305,779	2,222,622
前年度	損益勘定支弁職員	1人	231人	91,075	867,829	774,293	1,733,197	285,215	2,018,412
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合計	1人	231人	91,075	867,829	774,293	1,733,197	285,215	2,018,412
比較	損益勘定支弁職員	0人	△6人	8,925	46,301	128,420	183,646	20,564	204,210
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合計	0人	△6人	8,925	46,301	128,420	183,646	20,564	204,210

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0 人	153(103) 人	142,100	113,480	60,543	316,123	46,450	362,573
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	0 人	153(103) 人	142,100	113,480	60,543	316,123	46,450	362,573
前年度	損益勘定支弁職員	0 人	153(105) 人	143,343	100,526	42,834	286,703	43,812	330,515
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	0 人	153(105) 人	143,343	100,526	42,834	286,703	43,812	330,515
比較	損益勘定支弁職員	0 人	0(△ 2) 人	△ 1,243	12,954	17,709	29,420	2,638	32,058
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	0 人	0(△ 2) 人	△ 1,243	12,954	17,709	29,420	2,638	32,058

※ ( ) 内は、短時間勤務職員

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	研究手当	管理職手当	医師手当	手術手当
	本年度	25,700	47,450	19,000	4,210	16,480	2,400
	前年度	24,108	47,663	16,768	3,228	15,518	1,922
	比 較	1,592	△ 213	2,232	982	962	478
	区分	夜勤手当	夜間看護手当	宿日直手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当
	本年度	17,890	40,500	41,350	42,350	22,795	24,610
	前年度	17,009	40,275	40,417	48,879	22,743	16,785
	比 較	881	225	933	△ 6,529	52	7,825
	区分	死体処置手当	診療手当	特殊勤務手当	調整手当	事業管理者 特別勤務手当	部長手当
	本年度	460	2,250	32,350	21,900	4,320	2,400
	前年度	456	0	29,886	21,161	4,320	1,440
	比 較	4	2,250	2,464	739	0	960
区分	師長・副師長手当	放射線取扱手当	期末勤勉手当	その他手当	賞与引当金繰入額	退職給付費	
本年度	1,272	360	309,300	1,050	193,903	88,956	
前年度	1,176	360	249,354	1,000	128,466	84,193	
比 較	96	0	59,946	50	65,437	4,763	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明 (千円)	備考	
給料	59,255	給料改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	9,424	9,424	平均昇給率 1.09 %
		その他の増減分	49,831	退職により △ 14,266 採用により 41,590 その他 22,507	
職員手当	146,129	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	146,129	扶養手当 1,592 通勤手当 △ 213 研究手当 2,232 管理職手当 982 医師手当 962 手術手当 478 夜勤手当 881 夜間看護手当 225 宿日直手当 933 時間外勤務手当 △ 6,529 住居手当 52 児童手当 7,825 死体処置手当 4 診療手当 2,250 特殊勤務手当 2,464 調整手当 739 師長・副師長手当 96 期末勤勉手当 59,946 その他手当 50 賞与引当金繰入額 65,437 退職給付費 4,763 部長手当 960	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1)職員一人当りの給与

区	分	医師	医療技術員	看護師	事務員	その他
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	641,950	305,451	308,021	332,172	266,347
	平均給与月額(円)	1,214,822	379,402	409,564	415,165	337,338
	平均年齢(歳)	39.4	39.1	42.8	45.6	46.1
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	644,264	292,012	299,069	338,916	256,032
	平均給与月額(円)	1,260,437	345,100	386,764	448,445	310,856
	平均年齢(歳)	40.8	38.4	43.0	44.5	45.4

#### (2)初任給

(単位:千円)

区 分	医師 (医療職Ⅰ)	医療技術員 (医療職Ⅱ)	看護師 (医療職Ⅲ)	准看護師	事務員	その他	一般会計の制度	
							一般行政職	技能労務職
高校卒				222,700	195,200	188,700		
短大2卒		221,300	250,300		211,400	201,800		
短大3卒		225,700	254,100					
大学卒		233,400	258,100		226,400	214,400		
大学6卒	546,500	250,100						

#### (3)級別職員数

区 分	級	(医療職Ⅰ)	医療職Ⅱ	医療職Ⅲ	病院企業職Ⅰ	病院企業職Ⅰ
		医 師	医療技術員	看護師	事務員	その他
令和8年1月1日現在(人)	1 級	5	4		1	3
	2 級	3	11	20	1	15
	3 級	6	25	52	2	
	4 級	1	6	25	9	
	5 級		10	6	2	
	6 級		2	2		
	7 級				1	
	計	15	58	105	16	18
令和7年1月1日現在(人)	1 級	5	6			3
	2 級	1	11	30	1	16
	3 級	3	26	46	4	
	4 級	1	2	27	6	
	5 級		10	6	2	
	6 級		2			
	7 級				1	
	計	10	57	109	14	19

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
病院企業職(1)	主事	主事	主任	係長 主査	事務次長 課長(室長) 係長 副主幹	事務長 参事 事務次長 課長(室長) 主幹	事務長
行政職(2)							
医療職(1)	医師	医師	部長	院長 副院長	任命権者が定める者		
医療職(2)	医療技師等	薬剤師 医療技師等	薬剤師 主任	薬剤師 主幹	薬剤師長 医療技師等の長 副薬剤師長 副医療技師等の長 薬剤師 主幹	薬剤師長 医療技師等 の長	任命権者が定 める者
医療職(3)	准看護師	看護師 保健師 准看護師	主任看護師	副看護師長 統括主任看護 師	看護師長 副看護師長	看護部長	
技能労務職	介護員 看護助手 調理員	技能労 務職員	主任	主幹	技能労務職員の長		

(4)昇給

	区分	合計	病院企業職	医師職	薬剤師 医療技術職	看護師	技能労務職
	本 年 度	職員数(人)	213	16	16	58	105
昇給に係る職員数		186	15	15	54	89	13
0号給(人)		27	1	1	4	16	5
1号給(人)		0					
2号給(人)		2	1			1	
3号給(人)		18	1	8	4	5	
4号給(人)		161	13	7	48	81	12
5号給(人)		0					
6号給(人)		1				1	
7号給(人)		0					
8号給(人)		4			2	1	1
比率	87.3%	93.8%	93.8%	93.1%	84.8%	72.2%	
前 年 度	区 分	合計	病院企業職	医師職	薬剤師 医療技術職	看護師	技能労務職
	職員数	217	14	11	57	115	20
	昇給に係る職員数	187	13	10	54	95	15
	0号給(人)	0					
	1号給(人)	0					
	2号給(人)	4				4	
	3号給(人)	7		5	1	1	
	4号給(人)	161	13	5	47	82	14
	5号給(人)	0					
	6号給(人)	0					
	7号給(人)	3				3	
8号給(人)	12			6	5	1	
比率	86.2%	92.9%	90.9%	94.7%	82.6%	75.0%	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	再任用
給料総額に対する比率	8.38	18.02	1.41	9.13	5.87	9.97
支給対象職員の比率 (R8.1.1現在)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1人当たり平均支給額	37,817	218,947	5,362	37,373	19,811	25,040
代表的な特殊勤務手当	夜間看護手当、研究手当、医師手当					

## (6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の等級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

## (7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の等級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の等級等による調整額の加算措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備 考
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	”		
通 勤 手 当	”		

# 令和7年度 杵築市立山香病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,771,013,000		
(2) 外 来 収 益	574,923,000		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>156,929,000</u>	2,502,865,000	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	2,000,212,000		
(2) 材 料 費	338,847,000		
(3) 経 費	435,631,000		
(4) 減 価 償 却 費	246,108,000		
(5) 資 産 減 耗 費	10,000,000		
(6) 研 究 研 修 費	<u>6,370,000</u>	<u>3,037,168,000</u>	
医 業 損 失			<u>534,303,000</u>
3. 医 業 外 収 益			
(2) 他 会 計 補 助	61,915,000		
(3) 負 担 金 交 付 金	177,324,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	190,000,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	29,386,000		
(9) 国 県 補 助 金	<u>3,954,000</u>	462,579,000	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,709,000		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	2,551,000		
(4) 雑 支 出	67,822,000		
(5) 繰 延 勘 定 償 却 費	<u>27,560,000</u>	<u>110,642,000</u>	
医 業 外 利 益			<u>351,937,000</u>
病 院 事 業 経 常 損 失			<u>182,366,000</u>
5. 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益			
(2) 訪 問 看 護 収 益	<u>49,517,000</u>	49,517,000	
6. 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用			
(1) 給 与 費	42,057,000		
(2) 経 費	2,883,000		
(3) 減 価 償 却 費	756,000		
(4) 研 究 研 修 費	<u>15,000</u>	<u>45,711,000</u>	
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 利 益			<u>3,806,000</u>
7. 老 人 保 健 施 設 収 益			
(1) 施 設 介 護 料 収 益	214,050,000		
(2) 居 宅 介 護 料 収 益	106,616,000		
(3) そ の 他 施 設 療 養 収 益	38,417,000		
(4) 国 県 補 助 金	1,242,000		
(5) 他 会 計 負 担 金	1,597,000		
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	6,000,000	<u>367,922,000</u>	

8. 老人保健施設費用			
(1) 給与費	254,577,000		
(2) 材料費	32,635,000		
(3) 経費	40,495,000		
(4) 減価償却費	22,536,000		
(6) 研究研修費	834,000		
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,810,000	353,887,000	
老人保健施設事業利益			<u>14,035,000</u>
9. 居宅介護支援収益			
(1) 居宅介護収益	<u>28,131,000</u>	28,131,000	
10. 居宅介護支援事業費用			
(1) 給与費	30,525,000		
(2) 経費	1,370,000		
(3) 減価償却費	516,000		
(4) 研究研修費	0	32,411,000	
居宅介護支援事業損失			<u>4,280,000</u>
11. ヘルパーステーション事業収益			
(1) 介護給付費収益	<u>14,008,000</u>	14,008,000	
12. ヘルパーステーション事業費用			
(1) 給与費	12,849,000		
(2) 経費	1,652,000		
(3) 減価償却費	240,000		
(4) 研究研修費	16,000	14,757,000	
ヘルパーステーション事業損失			<u>749,000</u>
経常損失			<u>169,554,000</u>
13. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>300,000</u>	300,000	
14. 特別損失			
(1) 特別損失	<u>9,186,000</u>	<u>9,186,000</u>	<u>8,886,000</u>
当年度純損失			<u>178,440,000</u>
前年度繰越利益剰余金			162,809,078
当年度未処理欠損金			<u>15,630,922</u>

# 令和7年度 杵築市立山香病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

## (資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,924,624,860		
(内 リース資産)	23,187,000		
減価償却累計額	3,871,488,265		
(内 リース資産)	23,187,000	2,053,136,595	
有形固定資産合計			2,053,136,595
(2) 無形固定資産	41,015,792		
(内 リース資産)	0	41,015,792	
無形固定資産合計			41,015,792
(3) 投資その他の資産		86,331,739	
投資その他の資産合計			86,331,739
固定資産合計			2,180,484,126
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,945,935,311	
(2) 未収金		520,000,000	
貸倒引当金		△ 9,000,000	
(3) 貯蔵品		26,000,000	
(4) その他流動資産		2,800,000	
流動資産合計			2,485,735,311
資産合計			4,666,219,437

## (負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		1,236,879,491	
(2) リース債務		0	
(3) 退職給付引当金		682,337,816	
流動負債合計			1,919,217,307
4. 流動負債			
(1) 企業債		156,531,289	
(2) リース債務		111,600	
(3) 未払金		145,200,000	
(4) 引当金		187,004,063	
(5) その他流動負債		12,000,000	
流動負債合計			500,846,952
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,373,499,054	
収益化累計額		△ 1,139,030,607	
繰延収益合計			234,468,447
負債合計			2,654,532,706

## (資本の部)

5. 資本金			
(1) 資本金		1,886,361,637	
資本金合計			1,886,361,637
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金		57,316,880	
(2) 剰余金		68,008,214	
剰余金合計			125,325,094
資本合計			2,011,686,731
負債・資本合計			4,666,219,437

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準および評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産除く)

・償却方法：定額法による。

・主な耐用年数

建物	6	～	58年
構築物	10	～	58年
器械備品	2	～	20年
車両	2	～	6年

##### (2) 無形固定資産

・償却方法：定額法による。

##### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額を除く金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年で均等償却を行っている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

当事業年度に新たに計上するファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は無い。

### III リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は783,146千円である。

#### (2) 退職給付引当金、賞与引当金の目的使用について

当事業年度において、退職手当、期末勤勉手当及び法定福利費を支給するため、退職給付引当金から70,723千円、賞与引当金から131,303千円を使用する。

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	1,974,180 円
1年超	557,480 円
計	2,531,660 円

# 令和8年度 杵築市立山香病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

## (資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	6,301,537,960		
(内 リース資産)	23,187,000		
減価償却累計額	4,085,781,819		
(内 リース資産)	23,187,000	2,215,756,141	
有形固定資産合計			2,215,756,141
(2) 無形固定資産	100,973,588		
(内 リース資産)	0	100,973,588	
無形固定資産合計			100,973,588
(3) 投資その他の資産		110,531,114	
投資その他の資産合計			110,531,114
固定資産合計			2,427,260,843
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,955,700,872	
(2) 未収金		520,000,000	
貸倒引当金		△ 9,000,000	
(3) 貯蔵品		25,000,000	
(4) その他流動資産		2,800,000	
流動資産合計			2,494,500,872
資産合計			4,921,761,715

## (負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		1,517,189,536	
(2) リース債務		0	
(3) 退職給付引当金		706,040,505	
流動負債合計			2,223,230,041
4. 流動負債			
(1) 企業債		193,189,955	
(3) 未払金		148,200,000	
(4) 引当金		189,910,541	
(5) その他流動負債		12,000,000	
流動負債合計			543,300,496
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,445,918,054	
収益化累計額		△ 1,252,373,607	
繰延収益合計			193,544,447
負債合計			2,960,074,984

## (資本の部)

5. 資本金			
(1) 資本金		1,886,361,637	
資本金合計			1,886,361,637
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金		57,316,880	
(2) 剰余金		18,008,214	
剰余金合計			75,325,094
資本合計			1,961,686,731
負債・資本合計			4,921,761,715

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準および評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産除く)

・償却方法：定額法による。

・主な耐用年数

建物	6	～	58年
構築物	10	～	58年
器械備品	2	～	20年
車両	2	～	6年

##### (2) 無形固定資産

・償却方法：定額法による。

##### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額を除く金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年で均等償却を行っている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

当事業年度に新たに計上するファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は無い。

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は740,220千円である。

#### (2) 退職給付引当金、賞与引当金の目的使用について

令和8年度において、退職手当、期末勤勉手当及び法定福利費を支給するため、退職給付引当金から47,020千円、賞与引当金から193,903千円を使用する。

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	557,480 円
1年超	0 円
計	557,480 円

